



# Driven by Core Competencies

コアコンピタンスを原動力に、次の成長ステージへ



# プロフィール Profile

参天製薬は、眼科とリウマチ/骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。

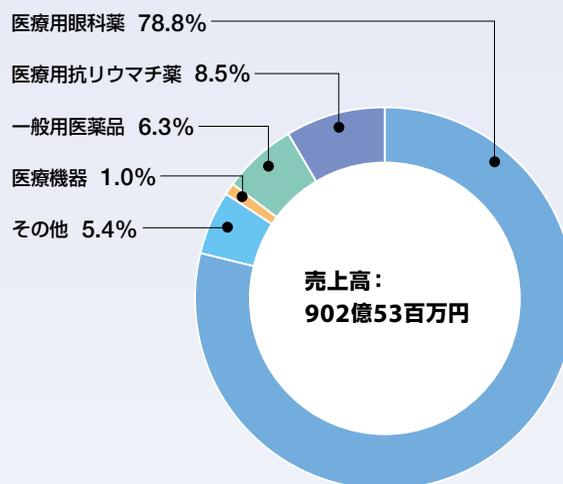
すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、「天機に参与する」\*という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

\* 中国の古典『四書五経』を原典としており、聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

事業分野別売上高比率

2003年3月期



事業分野	事業内容・主力製品など	市場シェア／市場地位
医療用医薬品		
眼科薬	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内では、業界最多の約400人の医薬情報担当者(MR)と幅広い眼科疾患領域の治療薬の品揃えにより、マーケット・リーダーの地位を確保。特に、感染症と角膜疾患領域で圧倒的な市場シェアを誇る。主力製品に合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」「タリビット点眼液」、角膜疾患治療剤「ヒアレイン」、緑内障治療剤「デタントール点眼液」、抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」など。</li> <li>海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「クラビット点眼液」(販売名は地域により異なる)などを販売。</li> </ul>	約40%／1位(注1)
抗リウマチ薬	<ul style="list-style-type: none"> <li>関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「リマチル」と「アザルフィジンEN錠」を医療現場に提供。現在、新規作用メカニズムの化合物を含む3品目が新薬候補パイプラインに。</li> </ul>	約30%／1位(注1)
一般用医薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>OTC目薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目セグメントで市場シェア1位の「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメント2位の「サンテドゥ」シリーズなどのブランドを展開。</li> </ul>	約20%／2位(注2)
医療機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>白内障手術関連の眼内レンズ、超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などを取り扱う。業界随一の専門知識を誇る情報担当者が、全国3,000軒以上の手術施行医療機関に対して販売・情報提供活動を展開。</li> </ul>	—

(注1) 2003年3月期の国内シェアおよび市場地位。 出所：参天製薬集計資料

(注2) 2003年3月期の国内一般目薬市場でのシェアおよび市場地位。 出所：参天製薬集計資料

## 目次

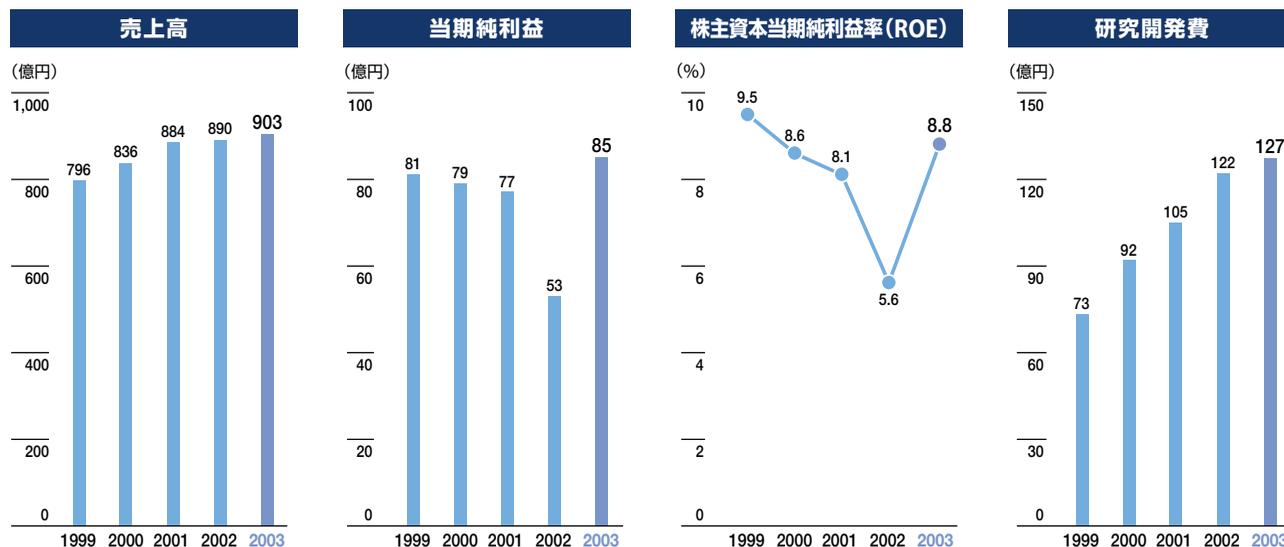
財務ハイライト	1	人材育成	26
株主の皆さまへ	2	社会貢献・環境保全活動	27
中期経営計画に関する社長インタビュー	3	財務報告	28
コーポレート・ガバナンス	8	6年間の要約財務データ	35
取締役、監査役および執行役員	9	財務諸表	36
研究	10	独立監査人の監査報告書	51
開発	13	主要子会社および事業所	52
マーケティング	16	株主メモ	53
生産	24		

# 財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社  
2003年および2002年3月期

	単位:百万円		増減率	単位:千米ドル
	2003	2002	2003/2002	2003
<b>会計年度:</b>				
売上高	¥ 90,253	¥ 88,966	1.4%	\$ 750,855
営業利益	12,697	11,790	7.7	105,631
当期純利益	8,503	5,306	60.3	70,739
研究開発費	12,719	12,187	4.4	105,819
設備投資額(支払ベース)	7,046	6,586	7.0	58,616
減価償却費及びその他の償却費	4,311	5,334	(19.2)	35,867
<b>1株当たり情報(円および米ドル):</b>				
当期純利益	¥ 93.67	¥ 57.34	63.4%	\$ 0.78
配当金	20.00	20.00	—	0.17
<b>会計年度末:</b>				
総資産	¥147,148	¥152,103	(3.3)%	\$1,224,191
株主資本	97,126	95,101	2.1	808,036
株主資本当期純利益率(ROE)	8.8%	5.6%	—	—
従業員数(人)	2,500	2,463	—	—

(注) 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円で換算しています。



(注) グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## 見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見直しを含んでいます。この見直しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見直しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

株主の皆さまへ

# To Our Shareholders

当期の国内医療用眼科薬市場は、2002年4月の薬価引き下げや同年10月から実施された高齢者医療費の自己負担増などの影響を受け、若干のマイナス成長となりました。特に、当社の主力領域である抗菌点眼剤市場は、薬価改定と医療保険制度改革の影響を強く受け、10%近くの縮小となりました。もう一つの主力領域である角膜疾患治療剤市場においては、当社の「ヒアレイン」の伸びが牽引し、10%近くの市場成長がありましたが、後発品<sup>(注)</sup>の発売もあり、競争は激化しています。さらに、外資系医薬品企業の国内眼科薬市場への攻勢も一層強まり、市場環境はこれまでにない厳しいものとなりました。

このような中、参天製薬は、国内医療用眼科薬事業においては、重点製品に経営資源を集中し、市場地位の維持・回復に向けて医薬情報活動の質的かつ量的な向上に取り組みました。米国では、2002年4月に現地の経営体制を刷新し、抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名：クラビット点眼液)の販売拡大に努めました。研究開発面では、緑内障治療剤3品目の迅速な開発に注力すると同時に、メリハリをつけた資源投入によりターゲット領域における研究開発力の強化をはかりました。費用面では、引き続き製造コストの削減に取り組むとともに、販売促進費や研究開発費の効率的使用をさらに徹底しました。

この結果、2003年3月期の連結業績は、国内市場低迷などを受け、売上高は902億53百万円と前期比1.4%の増加にとどまりましたが、営業利益は、費用抑制の効果もあり前期比7.7%増の126億97百万円となり、過去2期続いた営業減益から増益に転じることができました。当期純利益につきましては、子会社清算に伴う法人税等の減少により、前期比60.3%増の85億3百万円となりました。

1株当たり配当金は、前期同様の年間20円とさせていただきます。当社は、株主還元充実の観点から配当を重視しており、株主の皆さまへの安定した配当の実施を基本方針としています。また、資本効率を改善し、株主価値向上に結びつけることを目的に、当期に自己株式2,741千株(32億37百万円)を取得しました。これは2001年3月期以来、3期連続の自己株式の取得となります。

また、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標と位置付け、企業価値の継続的拡大に努めることで、ROEを2006年3月期に10%とすることを目標にしています。

当社は、2003年2月に2003年4月からの3カ年計画、「2003-2005中期経営計画」を策定いたしました。今後3年間、「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」の3つを基本方針に、中期計画の完遂に全力を注いでまいります。これにより、従来からの強みであります「販売・マーケティング力」のさらなる向上に加え、「製品開発力を成長の源泉とする会社」への進化をはかり、収益の最大化と継続的な企業価値拡大に向けた取り組みを一層強化してまいります。

2003年8月  
代表取締役社長

森田隆和

(注) 後発品：特許切れ製品と同じ成分・薬効の医薬品。



## 次の成長ステージに向けた基盤固めを

～中期経営計画に関する社長インタビュー～

# Interview with CEO Takakazu Morita

**Q** > 2003年3月期に終了した前中期計画「ひとみ21」では、売上高、市場シェアなどの目標が未達に終わりましたが、その要因をどのように分析していますか。

>> 当社は、国内医療用眼科薬市場における圧倒的な販売・マーケティング力を背景に、他社と眼科薬の開発・販売提携（全身薬の眼科応用や製品導入など）を行うことで、1990年代の半ばまで10年以上にわたり高い利益成長を実現してきました。

5年前に策定した5カ年計画の「ひとみ21」では、新薬の端境期を迎えることに加え、眼科薬領域における開発・販売提携機会の減少や、国内医療用眼科薬市場の成長鈍化を前提に、①国内医療用眼科薬事業においては、販売・マーケティング力の向上により売上高を伸ばし収益を確保する、②米国事業ならびに国内の一般用目薬とその周辺事業を育成し売上高を拡大させる、③研究開発活動への資源投入を増やし、新薬候補パイプラインを充実させる、という3つの基本方針を立て、施策を実施してきました。

### 「ひとみ21」の結果

	1998年3月期 実績	「ひとみ21」目標	2003年3月期 実績
売上高	779億円	1,100億円	902億円
当期純利益	73億円	120億円	85億円
ROE	9.3%	10.0%以上	8.8%
市場シェア (国内医療用眼科薬)	約45%	50%以上	約40%

結果としましては、左表のとおり、売上高、当期純利益、株主資本当期純利益率（ROE）、国内医療用眼科薬市場でのシェアのいずれも目標を達成することができませんでした。さらに、ROEおよび市場シェアについては、1998年3月期の実績をも下回る大変厳しい結果となりました。

売上高については、海外事業で期待した売上伸長を実現できなかったことに加え、市場低迷に伴う一般用目薬事業の未達、新規事業の立ち上げ見送りなどが目標を達成できなかった要因です。当期純利益およびROEの未達は、2000年の米国での自社販売開始に伴う販売費等の増加が最大の要因となっています。

「ひとみ21」を達成することができなかった背景には、同計画が過去の好業績の延長線上にできた計画であり、環境の変化を完全にとらえきれていなかった面、ならびに経営資源の配分が多分野に分散した面があったと考えています。

「ひとみ21」の期間中、国内の医療用眼科薬市場は、外資系医薬品企業の急速なプレゼンス拡大に代表されるように、競合企業の顔ぶれが一変するような劇的な変化を遂げました。

医療用眼科薬市場は、この5年間で3度の薬価改定があったものの、当社の予想に反し、10%以上の市場成長を示しました。その中で、当社は角膜疾患治療剤領域で市場の成長を牽引した一方、40%以上の急激な市場成長を見せた緑内障治療剤領域において大型新薬を発売できなかったことや、抗アレルギー点眼剤「ザジテン点眼液」の提携解消に伴う販売中止などが響き、国内医療用眼科薬の売上高は目標をほぼ達成したものの、市場シェアは目標を大きく下回りました。

米国事業については、臨床開発面では成功を収めたのですが、自社販売については米国市場での予想以上に厳しい競争に直面し、期待した収益を実現するに至っていません。



## Q 「ひとみ21」の成果としてどのようなことが挙げられますか。

>> 成果としましては、中長期的な成長の源泉を確保するための研究開発力の強化を着実に実現できたと考えています。ライセンス能力の強化と自社開発力の向上に注力した結果、緑内障、角膜疾患、リウマチ/骨・関節疾患などの領域で新薬候補化合物が充実してきました。また、米国では、医療用眼科薬2品目が優先審査により計画より早く販売許可を取得するなど、国際的な臨床開発能力の蓄積が進みました。

以上を踏まえ、今年からスタートしました「2003-2005中期経営計画」においては、従来の右肩上がりの成長を前提とした考え方から脱却し、徹底した経営効率の追求をはかることで、米国事業への投資により悪化した収益力の回復と、国内医療用眼科薬市場における市場地位の早期挽回、さらに、新薬候補化合物の迅速な開発と新薬候補パイプライン充実のための創薬機能強化を実現させることが、最大かつ喫緊の課題であると認識しています。

## Q 今年4月からの新3カ年計画、「2003-2005中期経営計画」における環境認識と計画の基本方針についてお聞かせください。

>> 私は今後3年間、事業環境が好転するのは難しいと考えています。当社の場合、国内医療用医薬品事業が売上高の約80%を占めていますが、今春から被保険者の医療費負担が3割に増加し、2004年4月には薬価改定の実施が予定されていることもあり、市場成長は見込めない状況にあります。

加えて、2002年4月に施行された後発品使用促進策の影響や、角膜疾患治療剤の後発品の発売、合成抗菌点眼剤の競合品上市、外資系医薬品企業等の進出攻勢もあり、競争が一層激化する見込みです。

このような環境の中、中期計画期間中に発売が見込める医療用の新製品は、2004年に予定している春季カタル治療剤のシクロスポリン点眼液のみとなっており、売上高の大きな伸びは期待できません。

そのため、当社は今後3年間を、収益力を確保しつつ、次の成長ステージに向けた基盤固めを行う期間と位置付け、計画の基本方針に掲げた「収益力の回復」「研究開発力の強化」「組織力の強化」の3点に取り組んでまいります。

## 「2003-2005中期経営計画」

	2003年3月期 実績	2006年3月期 目標
売上高	902億円	930億円
営業利益	126億円	180億円
当期純利益	85億円	100億円
株主資本当期純利益率 (ROE)	8.8%	10.0%

基本方針	収益力の回復	研究開発力の強化	組織力の強化
重点課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国事業の早期収益化</li> <li>● 費用削減の実施</li> <li>● 国内収益基盤の維持・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新製品開発のスピードアップ</li> <li>● 経営資源の重点的配分による新薬候補化合物の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレート・ガバナンスの充実・強化</li> <li>● 人材育成、組織マネジメント能力の向上</li> </ul>

### Q 「収益力の回復」には、具体的にはどのように取り組んでいくのですか。

➤➤ まず、米国事業の早期収益化を目指します。当社の米国での主力製品は抗菌点眼剤の「クイクシン」(日本での販売名：クラビット点眼液)ですが、今期以降、米国の抗菌点眼剤市場において競合品や後発品の発売があり、競争はますます激しくなる見込みです。その中で勝ち残っていくためには、質・量両面にわたる販売・マーケティング力を短期間で大幅に向上させる必要があります。そのため当社では、これまでの自社販売を中心とした販売形態から、現地で強い販売・マーケティング力を持つ企業と提携する形態へと転換し、費用の支出を抑えながら当社製品の着実な売上拡大をはかる方針です。現在、提携企業について検討を進めており、この実現により、米国事業を2005年3月期に黒字化し、2006年3月期に米国事業で約25億円の収益改善(当期実績比)を実現したいと考えています。

収益力回復のもう一つの柱は、全社的なコスト構造改革です。今年初めに「全社コスト構造改革委員会」を発足させ、あらゆる分野で費用投入効果の最大化を追求しています。生産部門では、新点眼容器の導入による生産性の向上などにより、最終年度の2006年3月期に当期実績比で約15億円、販売・業務部門では情報技術(IT)活用による医薬情報活動の効率化などにより同じく約5億円のコスト削減を見込んでいます。研究開発部門でも、プロジェクトの優先順位を見直し、「選択と集中」をより明確にすることで費用の増加を抑制します。中期計画期間中に臨床試験が本格化するリウマチ/骨・関節疾患領域の候補化合物については、経営資源を考慮し他社と共同開発・共同販売する方針です。

一方、合理化あるいは競争力向上のために必要なIT等への投資は先行投資も辞さずに実施し、中期計画の最終年度に向けて、可能な体質強化は一切先送りせずに実行していく決意です。

## Q 主力の国内医療用眼科薬事業における基盤維持と市場地位の挽回には、どのように取り組んでいくのでしょうか。

➤➤ 売上高の約70%を占め、当社が最も強みを発揮できる国内医療用眼科薬事業において、いかに競合企業に勝ち、市場地位を維持・挽回できるかが、当社の将来を左右する最も重要な要素と考えています。

中期計画の期間においては、市場規模が拡大しない中で、どのように収益力を高めていくかが焦点となります。そのため、当社の得意な領域で確実に勝ち、後発品などに対して防衛する一方、弱い領域をいかに補強していくかが、基本的な戦略となります。

具体的には、2003年に医薬情報活動支援システムを導入し、医薬情報活動の質・量両面での向上をはかります。また、角結膜疾患、緑内障、アレルギーの重点・成長領域に経営資源を集中し、収益基盤の確実な維持・向上を目指します。

### 事業分野別売上高

	2003年3月期 実績	2006年3月期 目標
医療用医薬品	793億円	808億円
うち眼科薬	711億円	718億円
抗リウマチ薬	76億円	85億円
その他	6億円	5億円
一般用医薬品	57億円	66億円
医療用具	9億円	25億円
その他	43億円	31億円
合計	902億円	930億円
うち海外売上高	105億円	137億円

角膜疾患治療剤「ヒアレイン」は、市場成長の継続という追い風の中、ドライアイ啓発活動を通じた潜在患者の顕在化に注力するとともに、同剤への医薬情報活動の配分を増やすことで後発品への対抗策を確実に実施していきます。合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」は、競合品と比較した同剤の優位性を積極的に訴求することにより、売上拡大をはかります。当社の市場シェアが比較的低い緑内障およびアレルギーの領域では、2001年発売の緑内障治療剤「デタントール点眼液」、同じく2001年発売の抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」のさらなる市場浸透をはかり、確実なシェア向上に結びつける計画です。

## Q 成長力を確保するための「研究開発力の強化」には、どのような方針で臨まれますか。

➤➤ 持続的成長に向け、自社創薬機能を一層充実させるとともに、緑内障治療剤を中心に現在ある新薬候補化合物の迅速な開発に最大限の努力を傾注します。具体的には、非臨床試験<sup>(注1)</sup>の期間を従来の約3年から約1年半、臨床試験<sup>(注2)</sup>期間を同7～8年から約5年に短縮することを目標に、基礎研究部門から人員をシフトし、開発のスピードを上げていきます。また、研究人員の縮小あるいは研究開発費の増加抑制が競争力低下につながらないように、研究テーマを整理し、市場性の高い分野に資源を集中することで成功確率を高めてまいります。

(注1) 非臨床試験：新規物質の薬効・薬理、動態、安全性などを試験管や動物を使って確認する試験。

(注2) 臨床試験：非臨床試験で効果や安全性が確認された新薬候補化合物について、健康な人や患者さんを対象に有効性、安全性、用法・用量などを確認する試験。



## Q 「組織力の強化」については、いかがでしょうか。

➤➤ 組織力の強化を、マネジメントと社員の両面から推進していきます。マネジメント面では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化に取り組みます。このほど取締役の任期を2年から1年に短縮し、事業年度ごとの責任を明確化しました。また、当社ではすでに社外委員を交えた経営諮問委員会、報酬委員会を設置していますが、今年度から新たに社外取締役を選任し、当社経営のより一層の客観性・透明性確保にむけて活躍いただく体制としました。

一方、社員に対しては、人材育成と組織マネジメント能力の向上を重視しています。当社は2001年から、社内ビジネススクール「参天イノベーション・プロジェクト」を開講し、ナレッジマネジメントや経営戦略の立案等を通して、人的競争力の強化や企業文化の改革に結びつけています。今後もこうした教育・育成プログラムをさらに充実させ、組織力の強化につなげてまいります。

## Q 参天製薬の長期的な方向性と成長戦略についてお聞かせください。

➤➤ 当社は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会に貢献する」ことを経営理念としています。

中期計画の期間中は、当社ならではの強み、すなわち眼科領域における医師とのネットワークや治療薬の品揃え、経験・ノウハウを含めた販売・マーケティング力と、眼科およびリウマチ/骨・関節疾患領域における研究開発力ならびにライセンス能力をさらに強化し、当社の「コアコンピタンス」を育て高めることに努力を集中します。

特に、眼科薬の研究開発に関しては、高い専門性や、臨床最前線でのニーズや治療体系の将来予測を包括的に把握できるという利点を生かし、今後ますます患者数の増加が予想される緑内障領域では、新薬候補パイプラインにある3品目の一日も早い開発・発売に、また、現在有効な治療薬がほとんどない網膜領域については、独自の薬物送達システム(DDS)も活用した新規医薬品の創出に全力を注いでまいります。そして、これらの疾患領域における充実した製品ラインアップを将来の成長の原動力とする考えです。

こうして医療ニーズの高い新製品を継続的に市場に投入し、卓越した販売・マーケティング力によって製品を普及させ、患者さんの治療に貢献することによって持続的成長を実現させたいと考えています。

そして、長期的には専門分野における当社ならではの強みをもって、世界の患者さんに貢献する、世界で存在意義のある企業となることを目指します。

参天製薬は、監査役制度を採用する以下の企業統治システムによって、経営の透明性ならびに健全性を確保するとともに、継続的な株主価値向上を目指した経営を行っています。

### 取締役会

2003年8月現在、参天製薬の取締役会は社内取締役4人、社外取締役1人の合計5人で構成されています。取締役会は少人数を維持することで、十分な議論と迅速な意思決定を可能としています。2003年3月期に取締役会は16回開催され、参天グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事などに関する意思決定、ならびに参天製薬および子会社における業務執行の監督を行いました。

なお、参天製薬は、2003年6月26日に開催された第91期定時株主総会の承認可決をもって、取締役の任期を1年に短縮するとともに、社外取締役に中村学園大学教授・慶應義塾大学名誉教授の古川公成氏を選任しました。古川氏には、同氏の企業経営に関する研究実績と幅広い知識・経験を生かし、社外取締役の立場から、経営の一層の透明性向上と客観性確保に貢献していただく予定です。

### 監査役会

監査役会は社内監査役2人、社外監査役2人の合計4人で構成されています。2003年3月期に監査役会は8回開催され、決算書類や株主総会議案の承認および監査計画を協議・決定したほか、監査役から取締役の業務執行に関する監査の結果、ならびに会計監査法人から監査の方法と結果について報告を受けました。また、監査役会は定期的に監査結果を取締役に提出するとともに、監査報告書を2003年5月9日開催の取締役会に提出しました。

監査役は取締役の職務執行を監査するため、取締役会をはじめ

とする重要会議への出席、重要な書類などの閲覧、主要な事業所や子会社への往査などを行いました。

### 各種委員会

参天製薬は、取締役会の専門委員会として「報酬委員会」を、社長の諮問委員会として「経営諮問委員会」をそれぞれ設けています。

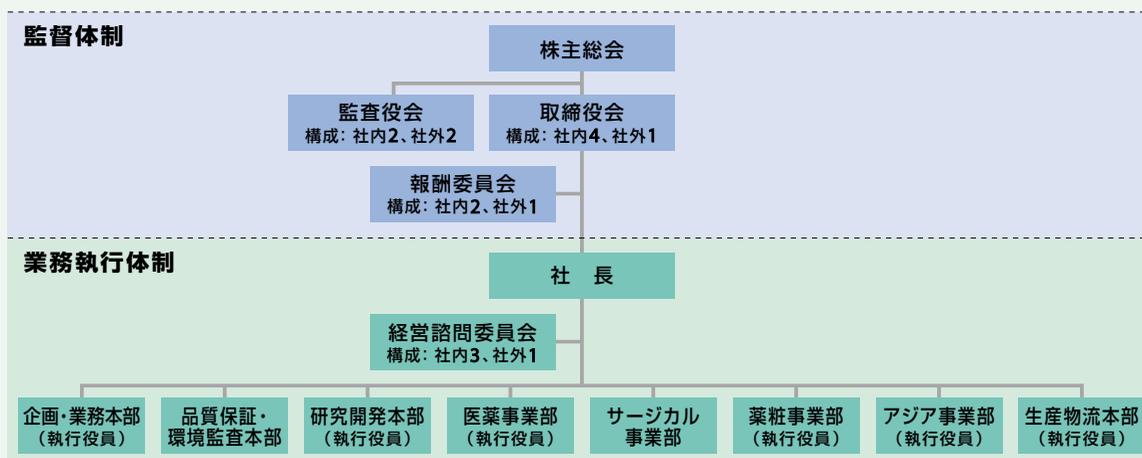
■**報酬委員会**：社長、常務取締役ならびに社外取締役の3人で構成され、幹部報酬についての方針決定、幹部報酬制度の見直しおよび個別報酬の決定を行うほか、公正な報酬決定や報酬制度の適切な運営を監督する機能を担います。2003年3月期は、報酬委員会を2回開催しました。

なお、参天製薬は、経営目標と経営幹部の評価・報酬の関連付けをより明確にした、成果主義に基づく「幹部評価報酬制度」を1999年4月に導入し、運用しています。

■**経営諮問委員会**：社長、常務取締役、執行役員ならびに社外委員の4人で構成され、中期的な経営方針にかかわる問題の検討・審議を行っています。2003年3月期は12回開催され、「2003-2005中期経営計画」立案にかかわる現状分析、課題抽出ならびに方向性・戦略の検討などを行いました。

### 執行役員制度

経営の監督ならびに重要な意思決定と、業務執行の機能分離を目的に、1999年7月に執行役員制度を導入しています。



(注) 1. 社内取締役のうち3人は執行役員を兼務しています。  
2. 報酬委員会ならびに経営諮問委員会は、2003年4月の商法改正で定められた「委員会等設置会社」における委員会とは異なります。  
3. 品質保証・環境監査本部ならびにサージカル事業部については、部門長が執行役員に就任していません。

## 取締役、監査役および執行役員

# Board of Directors and Corporate Auditors



左から：黒川 明、三田 昌宏、森田 隆和、和賀 克公、古川 公成

### 取締役

**森田 隆和**  
代表取締役社長  
兼薬粧事業部長

**三田 昌宏**  
常務取締役  
経営全般  
薬制・渉外担当

**和賀 克公**  
取締役  
執行役員  
生産物流本部長

**黒川 明**  
取締役  
執行役員  
医薬事業部長

**古川 公成**  
取締役  
(中村学園大学教授、  
慶應義塾大学名誉教授)

### 監査役

**坂本 秀士**  
常勤監査役

**石田 隆**  
常勤監査役

**堀 弘二**  
監査役  
(弁護士)

**加護野 忠男**  
監査役  
(神戸大学大学院  
経営学研究科教授)

### 執行役員

(取締役による兼務を除く)

**西畑 利明**  
執行役員  
研究開発本部長  
兼臨床開発センター長

**下村 恭一**  
執行役員  
研究開発本部  
研究開発センター長

**岩本 憲二**  
執行役員  
アジア事業部長

**男澤 一郎**  
執行役員  
企画・業務本部長

**阿部 洋**  
執行役員  
参天物流(株)取締役社長



左から：男澤 一郎、下村 恭一、西畑 利明、岩本 憲二、阿部 洋

(2003年8月現在)

## 「2003-2005中期経営計画」の重点課題

- 有望な研究テーマへの資源の傾斜配分
- 眼科領域における創薬機能の強化
- リウマチ/骨・関節疾患領域における機会の最大化



多様な化合物を組み合わせ、新規作用メカニズムを持つ化合物の合成に取り組んでいます。

### 強みを発揮できる研究開発テーマに資源を集中

参天製薬は、眼科とリウマチ/骨・関節疾患領域における高い専門性を背景に、未充足の医療ニーズを満たし、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献する医薬品を継続的かつ迅速に提供することを使命としています。

これを実現するための研究開発の基本戦略として、次の4点を掲げています。①未充足ニーズや競合会社の研究開発動向を把握した上で、参天製薬が強みを発揮できるテーマに資源を集中し、成果に結びつける、②中でも医療用眼科薬の研究開発（自社創薬および導入）に資源を重点配分し、新薬候補パイプラインの継続的充足と新薬の治療上の優位性を実現する、③リウマチ/骨・関節疾患領域については、自社で創出した新規化合物を共同開発（国内）またはライセンスアウト（海外）することを基本とする、④迅速な研究開発を実現することで競争優位性を保つ。

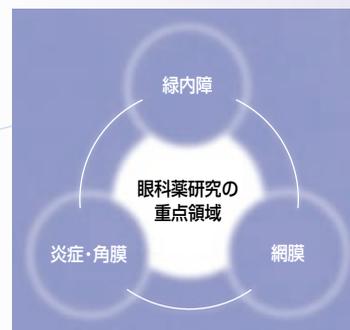
研究段階のテーマについては、領域ごとに10年先、15年先の医療ニーズを検討し、未充足で事業性の大きい領域に対して優先的に経営資源を投入していきます。リウマチ/骨・関節疾患領域では、すでに参天製薬独自の創薬スタイルが奏効しうる有望テーマへの絞り込みを済ませています。眼科領域については、過去の投資強化によって得られた多数の成果の中から有望な研究テーマの絞り込みを行うべく各テーマごとにマイルストーンを設定し、最終評価を行っています。

### 眼科薬の創薬機能を強化

参天製薬は従来、全身薬として開発された化合物を眼科薬に応用する研究に重点を置いてきました。しかし、近年、他社からの化合物の導入が難しくなっていることに加え、独自の技術革新なしに今後の成長は難しいとの考え方から、「2003-2005中期経営計画」においては、眼科領域における「創薬機能の強化」を最重要課題の一つとしています。

この実現にあたっては、参天製薬が従来自社創薬に力を入れてきたリウマチ研究のノウハウも活用して取り組んでいきます。関節リウマチと網膜疾患などの目の奥の病気には、血管新生や炎症、浮腫形成などの共通した病因・病態があります。この共通点に着目した効率的かつユニークな創薬手法を確立し、画期的な眼科薬の創出につなげていく考えです。

2002年11月には奈良研究開発センターの増設工事が完了し、奈良と大阪に分かれていた眼科とリウマチ/骨・関節疾患の創薬の拠点を奈良に統合しました。今後は共通テーマでの研究がさらに活性化することを期待しています。



## 次世代の医療ニーズとして、緑内障や網膜疾患に注目

眼科薬に対する未充足ニーズは、角膜・結膜などの目の表面の病気から、網膜や視神経などの目の奥の病気へとシフトしています。

緑内障は、眼圧<sup>(注1)</sup>の上昇などにより視神経が傷つき、視野が次第に狭くなる病気です。緑内障治療剤は現在、国内医療用眼科薬市場の約3分の1を占める最大の疾患領域セグメントですが、高齢化の進行や検査技術の進歩に伴い、今後も患者数の増加が予想されています。参天製薬では、緑内障治療剤を現在および今後の事業性の最も大きい領域として重視し、新規作用メカニズムを持つ眼圧下降剤などの研究に力を入れています。また、これまでの取り組みが実を結び、新薬候補パイプラインに3つの緑内障治療剤がラインアップされています。

加齢性黄斑変性<sup>(注2)</sup>や糖尿病網膜症<sup>(注3)</sup>などの網膜の病気は、加齢に伴い罹患率が上昇するのが特徴で、高齢化の進行に伴い患者数も増加しています。現在、有効な治療薬がほとんどない領域で、次世代の画期的新薬が開発されれば、治療上の意義が大変大きいといえます。

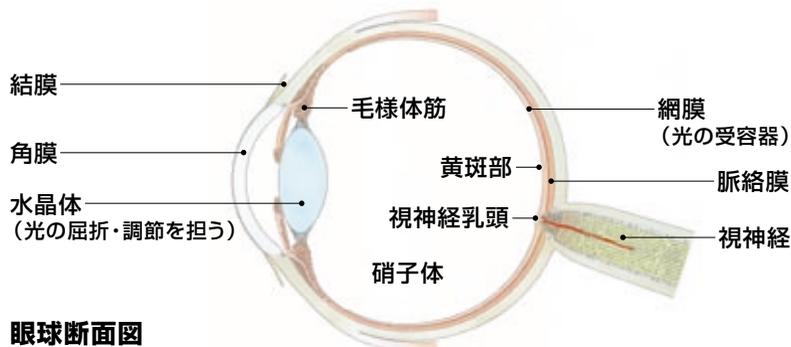
(注1) 眼圧：眼球内の圧力のこと。「目が見える」という機能を正常に維持するには、眼球に適度な張りが保たれる必要がある。眼圧は毛様体から分泌される「房水」の産生と排出のバランスによって保たれている。

(注2) 加齢性黄斑変性：加齢が原因となり、網膜の中心部にあり物を見るために最も重要な黄斑部に異常が生じる病気。

(注3) 糖尿病網膜症：糖尿病の合併症の一つで、網膜の毛細血管に異常を来たして網膜に障害が起こる病気。眼底出血や網膜はく離につながり、失明の原因の第1位を占める。

## 目が見えるしくみ

私たちは光が物体に反射して目に入ることによって、初めて物を見ることができます。目の構造はよくカメラに例えられます。外からの光は角膜を通り、レンズに相当する水晶体で屈折して、フィルムに当たる網膜で像を結びます。これが視神経を通して脳に伝えられ、物体が何であるかが認識されます。



眼球断面図



2002年に2倍の広さに拡張された奈良研究開発センターは、フリーアドレスシステムの採用により、仕事のニーズに合わせて座席を自由に選べるのが特徴。

これらの疾患は、重症化すると脈絡膜や網膜からの血管新生を伴いますが、参天製薬では、リウマチ研究で培った血管新生抑制などに関する知見を活用し、新薬の発見につなげるべく研究を進めています。また、目の奥の患部に効率的に有効成分を届けたり、患部でこれを持続的に維持するための独自の薬物送達システム(DDS)技術を開発し、現在、製剤への応用を検討しています。

一方、アレルギー、ドライアイなどの目の表面の病気については、重症の患者さんや既存薬では効果が不十分な患者さんに対する新薬の研究に注力しています。同時に、患者さんの一層のQOL改善を目指し、点眼回数の低減や薬物吸収の向上、点眼時の異物感・不快感軽減につながるDDS技術の開発に取り組んでおり、すでにいくつかの新技術を確立しています。

### リウマチ治療の進歩につながるユニークな候補化合物を発見

関節リウマチは、ひざ、ひじなど全身の関節が炎症を起こし、次第に骨や軟骨が破壊され、関節が変形する病気です。激しい痛みを伴うため患者さんへの負担が大きいのですが、原因に未知の部分が多く、根本的な治療法が確立していないのが実状です。近年、免疫異常や関節破壊に関係する生体内物質のサイトカイン(注4)の一種である、腫瘍壊死因子(TNF)の働きを止める新しいタイプの治療薬(TNF阻害剤)の開発が活発化しており、患者さんのQOL向上に結びつくものとして期待が高まっています。

参天製薬では一歩先を見越した研究テーマとして、技術優位性を発揮しうるサイトカイン産生抑制あるいは滑膜細胞増殖制御を通じた骨・軟骨破壊の進行防止に的を絞っています。この研究を通して、すでに経口投与が可能なTNF阻害剤(DE-096)や抗APO-1抗体(DE-098)を見出しています。

現在他社で販売中あるいは開発後期にあるTNF阻害剤は生物製剤で、注射剤が大半です。これに対し、参天製薬が創製した「DE-096」は経口投与が可能な低分子化合物で、生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果があることを基礎研究で確認しています。実用化されれば、注射剤と異なり毎回の通院が不要なほか、製造コストが安価なため医療コスト面でも患者さんの負担が軽減されるというメリットがあります。

関節リウマチの病態の一つに、異常増殖した滑膜細胞による骨や軟骨の破壊があります。抗APO-1抗体の「DE-098」は、罹病関節内の滑膜細胞に対してアポトーシス(細胞死)を誘導する関節注入剤です。すでに実生産規模での原薬製造工程を確立し、現在、製剤開発の検討を行っています。

抗リウマチ薬市場はTNF阻害剤などの登場により、今後、競争激化が予想されています。参天製薬では、関節リウマチのみならず骨・関節疾患全体を含めたより広範な市場をターゲットに新薬開発を進めていることから、リウマチ/骨・関節疾患領域については、経営資源を考慮して、自社で創出した新規化合物を共同開発・共同販売または導出することで機会の最大化をはかる方針です。

(注4) サイトカイン：種々の細胞から分泌されるおびただしい数の低分子たんぱく質の総称。関節リウマチの病態形成に関与するサイトカインは、免疫反応の強さと期間を調整し、細胞同士の情報交換を媒介する。腫瘍壊死因子(TNF)はサイトカインの一種。

# 開発 Development

## 「2003-2005中期経営計画」の重点課題

- 非臨床試験期間を約1.5年に短縮
- 臨床第I相試験から申請までを約5年に短縮
- 研究開発体制の再編

### 研究開発のスピードアップに注力

激化するグローバル競争に勝ち残り、存在意義を発揮していくためには、独自性のある新薬をいち早く医療現場に供給することが不可欠となります。参天製薬では、研究開発のスピードアップを最優先課題の一つに掲げ、達成に向けたさまざまな取り組みを加速しています。

迅速な研究開発・発売を実現するため、まず始めに、参天製薬にとって重要な研究開発プロジェクトの絞り込みと、それらのプロジェクトへの経営資源の集中的配分を行いました。優先プロジェクトに資源を集中したことで、開発のペースは着実に上がってきています。

### 研究開発組織を再編

2002年12月、研究開発プロセス全体を通じた企画力とリーダーシップの強化を目的に、研究開発組織を再編しました。組織再編の柱は、これまで眼科研究、リウマチ研究、臨床開発、製剤開発、戦略統括の5つに分かれていた組織を「研究開発本部」のもとに統合し、各組織に分散していた企画機能を集約したことです。意思決定プロセスの改善や企画機能の集約により、研究開発の迅速化と業務の効率化につながっています。

また、今回の組織再編により販売・マーケティング部門との連携が強化され、「より患者さんの治療に役立つ」という視点での試験計画立案が可能となりました。医療ニーズの充足や事業性の面で、新薬開発の質が向上したと考えています。

### 非臨床試験を約1.5年、臨床試験を約5年に短縮

「2003-2005中期経営計画」においては、非臨床試験を従来の約3年から約1.5年に、臨床試験（臨床第I相試験から申請まで）を従来の7～8年から約5年に短縮するという具体的な目標を設定しました。



戦略製品の最適な臨床試験実施計画を検討する臨床開発スタッフ。

非臨床試験については、臨床薬理的試験の早期着手に焦点を合わせた安全性試験の実施など、試験計画の組み方を工夫することで達成させたいと考えています。

臨床開発のスピードアップはまず、研究部門から人員をシフトし、臨床開発にかかわるスタッフを増員することで対応します。また、需要に応じて開発業務受託機関(CRO)や治験施設支援機関(SMO)を活用し、効率的な開発を実現していきます。

一方、臨床試験にかかわるすべての業務内容を見直し、すでに機能再編を含めた業務プロセス改革を開始するとともに、科学的根拠を用いた臨床試験の効率化により、一層のスピードアップにつなげていきます。

### 日米欧3極で開発体制を構築

参天製薬は日米欧の3極で自社の臨床開発体制を構築し、すでに米国で2品目、欧州で1品目の自社開発に成功しています。なお、非臨床部門は日本に集約し、欧米では、今後増加する予定の3極同時開発プロジェクトに対応するため、臨床開発機能の質的かつ量的な強化に努力を集中します。

### 「クラビット点眼液」の販売地域が順調に拡大

「クラビット点眼液」は、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム、良好な眼組織内移行が特徴の合成抗菌点眼剤で、2000年4月に日本で、米国でも同年11月に「クイクシン」の販売名で発売しました。欧州では、2001年7月のイギリスに続き、2002年は9カ国で販売許可を取得し、ドイツ、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、アイスランドではすでに「オフトクイクス」の販売名で販売を開始しています。アジア地域では2000年11月の香港を皮切りに、現在までに6カ国で承認を取得しており、そのうち香港、韓国、タイ、シンガポール、インドネシアでは販売を開始しています。

また、2003年4月には「クイクシン」の高濃度タイプであるレボフロキサシン1.5%点眼液について、米国食品医薬品局(FDA)に細菌性角膜潰瘍の適応症で販売許可を申請しました。

「DE-076」(シクロスポリン点眼液)は、春季カタル<sup>(注1)</sup>治療の希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)<sup>(注2)</sup>として2003年8月に国内で製造承認を申請しました。従来の抗アレルギー点眼剤では効果が不十分な中等度以上の春季カタルの患者さんに対し優れた効果を発揮することが期待されます。

### 緑内障治療剤3品目を中心に臨床開発が活発化

市場ポテンシャルの最も大きい緑内障領域では、臨床第II相試験段階に3つの開発品目があります。参天製薬では特にこの領域に経営資源を集中し、早期開発に全力を注いでいます。

「DE-085」は、プロスタグランジン(PG)製剤と呼ばれる、房水の排出を促進して眼圧を下げる作用を持つ点眼剤です。他のPG製剤に比べ、より強力な眼圧下降作用が期待されるほか、常温保存が可能という利点があります。現在、日本と米国で臨床



サンテン・オイで行った3極開発担当者による合同トレーニングでの一場面。

(注1) 春季カタル: アレルギー性結膜炎の一種で、結膜細胞の増殖変化が見られる重症型。春から秋にかけて症状が悪化する。

(注2) 希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ): 医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことなどから採算が見込めない医薬品。研究開発には公的援助制度が適用される。

## 主要な医薬品開発状況

(2003年8月現在)

一般名	販売名/開発コード	適応症	自社/導入元	地域	フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	承認	発売	化合物の特徴等
レボフロキサシン 0.5%	クラビット クイクシン オフトクイクス	外眼部感染症 外眼部感染症 外眼部感染症	第一製薬(株)	日本 米国 欧州					2000/4 2000/11 2002/5		ニューキノロン系抗菌点眼剤。欧州では10カ国で承認を取得し、ドイツ等5カ国で販売開始。
レボフロキサシン 1.5%	(未定)	細菌性角膜潰瘍	第一製薬(株)	米国				2003/4			高濃度製剤。より強力な抗菌作用が期待される。
レボフロキサシン +プレドニゾンA	DE-094	感染による角膜炎	第一製薬(株)	米国							レボフロキサシンとステロイドの合剤。
ベミロスタカリウム	アレギサル アラマスト アラマスト	アレルギー性結膜炎	三菱ウェル ファーマ(株)	日本 米国 欧州					1995/4 2000/7 1999/12		ケミカルメディエーター遊離阻害剤で、アレルギー性結膜炎や春季カタルに対して優れた効果を示す。
ヒアルロン酸 ナトリウム	ヒアレイン ヒアレイン	角結膜上皮障害 ドライアイ	自社	日本 米国					1995/6	準備中	生体成分であるヒアルロン酸ナトリウムを含有する角結膜上皮障害の治療用点眼剤。眼球乾燥症候群(ドライアイ)、コンタクト装用等に伴う角結膜上皮障害を改善する。
シクロスポリン	DE-076	春季カタル	ノバルティス ファーマ(株)	日本				2003/8			希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)。従来の抗アレルギー剤では効果が不十分な中等度以上の春季カタルに対する効果が期待される。点眼剤であるため、全身性の副作用はほとんど認められない。
(未定)	DE-085	緑内障・高眼圧症	旭硝子(株)と 共同開発	米国 日本							プロスタグランジン(PG)系緑内障治療剤。日米欧の3極で並行開発の予定。他のPG製剤よりも強い眼圧下降作用が期待される。室温保存が可能。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	三共(株)	日本							アンジオテンシンII受容体拮抗剤として唯一本格開発段階にある薬剤。PG製剤に匹敵する強力な眼圧下降作用を有する。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本オルガン(株)	日本							視野欠損の進行抑制作用を持つ新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障治療剤として唯一、本格開発段階にある薬剤。
ジカフォソル・ テトラナトリウム	DE-089	ドライアイ	インスパイア社	日本							角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬との併用が可能であるとともに、無効例への効果も期待される。
(未定)	DE-096	関節リウマチ	自社	日本							TNF阻害剤。経口で生物製剤に匹敵する抗リウマチ効果を基礎研究にて確認。

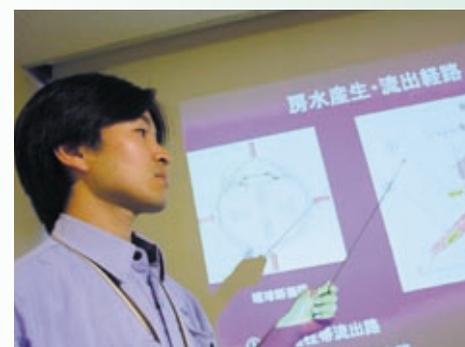
第II相試験を実施中ですが、今後、米国の試験データを活用して欧州でも臨床開発を開始する予定です。

「DE-092」(オルメサルタン点眼液)は、アンジオテンシンII受容体拮抗作用を持つ初めての眼圧下降剤で、現在国内で臨床第II相試験を実施中です。PG製剤に匹敵する眼圧下降作用と高い安全性が期待されます。

「DE-090」(塩酸ロメリジン)は、視野欠損の進行抑制作用を持つ新しいタイプの経口緑内障治療剤です。現在、国内で臨床第II相試験を実施中で、眼圧上昇を伴わない緑内障の治療に効果が期待されます。

新規ドライアイ治療剤としては、角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す作用がある「DE-089」(ジカフォソル・テトラナトリウム点眼液)の臨床第II相試験を国内で実施中です。既存薬との併用が可能のほか、既存薬では効果が不十分な患者さんに対しても効果が期待されます。

「ヒアレイン」はドライアイ等に伴う角結膜上皮障害の治療薬として、1995年6月に日本で発売されました。米国では、ドライアイの適応症で臨床試験を実施してきましたが、米国試験用に独自に設定された環境下で行った臨床第III相試験の結果、「ヒアレイン」投与群でドライアイ症状発現の明らかな軽減が見られたものの、偽薬群でも同様の発現軽減が認められたため、現在、臨床試験モデルを変更し新たに臨床第II相試験を開始するべく準備を進めています。



## 「2003-2005中期経営計画」の重点課題

- 国内医療用眼科薬事業における収益基盤の維持・向上
- 医薬情報活動支援システム導入による顧客との接点強化とMR活動の効率化
- 販売提携を通じた米国事業の収益改善

## 日本

### 医療用眼科薬

日本の医療用眼科薬市場は、中期的に人口高齢化に伴う緑内障患者数の増加などの成長要因があるものの、薬価改定や医療費の本人負担増に伴う受診抑制などの影響を受け、今後3年間は微増または横ばい傾向で推移するものと予測しています。疾患領域別に見た場合、緑内障および角膜疾患領域では引き続き高い市場成長が見込まれる一方、その他の疾患領域では、今後も市場の縮小が続くものと予想されます。

このような市場環境の中、2002年4月に施行された後発品使用促進策を追い風とした後発品の市場攻勢、外資系ならびに大手医薬品企業の参入強化、抗菌点眼剤市場における競合品発売などがあり、競争は一段と激しくなっています。

参天製薬は、1958年に日本で初めて医療用眼科薬事業を立ち上げて以来、40年以上にわたり日本の眼科医療の発展に貢献してきました。例えば、1970年には日本で最初に抗生物質の点眼剤化に成功し、国民病といわれたトラコーマの撲滅に貢献しました。現在では、約40%の市場シェアを持つトップメーカーとして、感染症・角膜疾患・緑内障・アレルギーなど、あらゆる眼科疾患の治療薬を取り揃え、患者さんの多様なニーズにこたえる薬物治療提案が可能のほか、他社を圧する情報提供・収集力により医療現場から高い信頼を得ています。

さらに、業界最多の約400人の医薬情報担当者(MR)を擁し、大学病院から開業医まで全国約1万2,000人の眼科医に対し、きめ細かな情報提供活動を展開しています。また、医薬情報の提供にとどまらず、医療関係者が抱える課題の解決をサポートする提案型営業を組織的に展開しています。この結果、参天製薬が独自に行った調査では、半数以上の眼科医が参天製薬のMR活動を最も優れていると評価する結果が出ています。

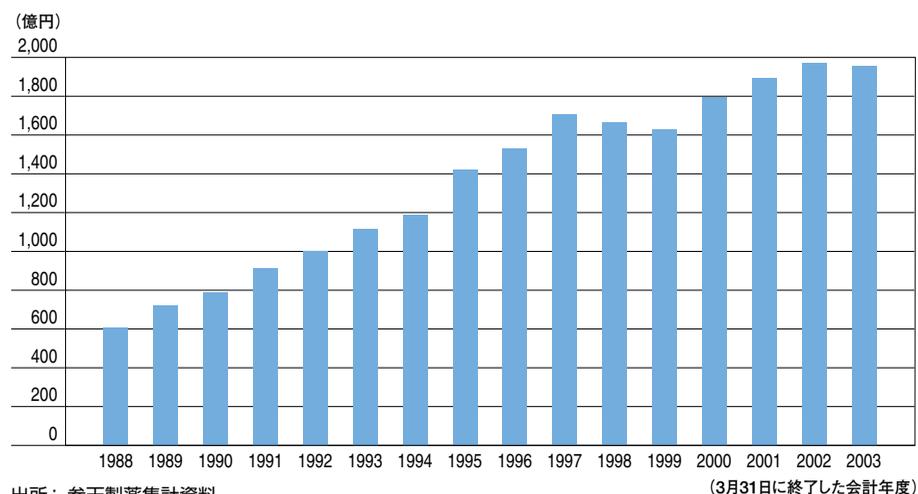
参天製薬のMRIは、豊富な専門知識を背景に、医療機関に対し付加価値ある情報提供活動を行っています。

## 重点製品に経営資源を集中

「2003-2005中期経営計画」では、1998年3月期の約45%をピークに当期は約40%に低下した医療用眼科薬市場での地位の維持・回復に焦点を当てます。具体的には、重点・成長領域(角結膜疾患・緑内障・アレルギー)への経営資源の重点的配分と、医薬情報活動支援システム導入による顧客との接点強化、ならびにMR活動の生産性向上により、これを達成させる計画です。

製品面では、当期から角膜疾患治療剤「ヒアレイン」、合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」、緑内障治療剤「デタントール点眼液」、抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」の4製品に経営資源を集中し、重点的なプロモーション展開を行うことにより、これらの製品の着実な市場シェア拡大に全力を注いでいます。同時に、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確にとらえた適切なマーケティング展開を強化し、各施設における参天製薬の一層のプレゼンス拡大につなげていきます。

## 国内医療用眼科薬市場の推移

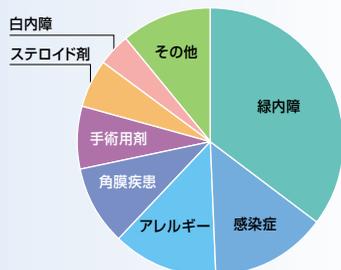


## 医薬情報活動支援システムを導入

顧客接点情報の共有とMR活動の質ならびに生産性の向上を目的に、2003年からすべてのMRを対象に医薬情報活動支援システムを導入する予定です。これは、顧客・施設情報、製品・学術情報等を一元管理し、MRが携帯するノート型パソコンで必要な情報・データを即座に取り出せるシステムです。これによってMRがオフィスに縛られる時間を短縮し、これまで以上に医療現場に密着した情報提供活動が行えるようになります。これまで、一部に医療機関と接点を持つ複数の社内部門間の連携が悪い、活動報告や情報検索はオフィスに帰らなければならない、情報の共有が不十分などの問題点がありましたが、同システムの導入により、こうした諸問題が大幅に改善される見込みです。



## 国内医療用眼科薬市場の 疾患領域別内訳 (2003年3月期)



出所：参天製薬集計資料



### ●角膜疾患治療剤

角膜疾患治療剤市場は継続して高い市場成長を実現しており、今後もパソコンユーザーの増加、高齢化の進展、コンタクトレンズ装用者の増加、乾燥する住環境などの社会環境要因により、患者数の増大が見込まれています。

参天製薬は、ドライアイ<sup>(注1)</sup>等に伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン」を1995年に発売して以来、日本でドライアイ市場を創出・拡大してきました。参天製薬はこの分野で基礎研究から市販後にいたるまで他社の追随を許さない圧倒的な情報量を誇っており、また、これらの情報を全国の眼科医に迅速に伝達できるMR体制を構築していることが大きな強みとなっています。

政府による後発品使用促進策の後押しもあり、今後は、活発化する後発品の攻勢にいかに対応していくかが最大の課題となります。そのため参天製薬では、「ヒアレイン」関連の医薬情報活動の配分を増やし、豊富なデータに基づいた同剤の優位性や新点眼容器の使いやすさを訴求することで、後発品対策を万全にする計画です。同時に、ドライアイ啓発活動を通じた潜在患者の顕在化に注力します。当期は、各都道府県の眼科医会との共催で、適正なドライアイ診断・治療の啓発を目的とする講演会を全国25カ所で開催し、延べ1,400人の眼科医に受講していただくことができました。

### ●抗菌点眼剤

参天製薬は、眼感染症治療の第一選択薬である「クラビット点眼液」をはじめ、合成抗菌点眼剤「タリビッド点眼液」、抗生物質点眼剤の「エコリシン点眼液」「サンテマイシン点眼液」など、眼科医にとって不可欠な製品ラインアップを取り揃えています。

参天製薬は、眼感染症領域で約80%のシェアを持つマーケット・リーダーです。抗菌点眼剤市場は、全身抗菌剤の使用に関するガイドラインが策定されて以来、眼科領域でも使用抑制の動きが強まり、市場が縮小する傾向にあります。その中で、参天製薬の合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」は、医療現場での信頼と評価を得て順調に処方数を拡大しています。今期は、年間を通じて「クラビット点眼液」の重点的プロモーション展開を行い、競合品と比較した同剤の優位性を訴求することでさらなる売上拡大につなげていきます。



### ●緑内障治療剤

緑内障治療剤は医療用眼科薬市場のおよそ3分の1を占める最大の疾患領域セグメントで、高齢化の進展等に伴い市場拡大が続いています。

日本緑内障学会が2002年12月に発表した国内疫学調査では、40歳以上のおよそ17人に1人が緑内障を患っており、中でも眼圧上昇を伴わない患者さんが大部分を占めることが分かりました。目の生活習慣病として国民的関心も高まり、今後も継続的な市場成長が見込まれます。

(注1) ドライアイ：涙の分泌量の減少や質的な変化により起こる目の表面が乾燥する症状。

参天製薬は、眼圧下降剤の標準薬として広く認知されている「チモプトールXE」に加え、2001年に発売した「デタントール点眼液」の有力併用薬としての育成に努め、緑内障治療剤市場で第2位の地位を確保しています。

今期は「デタントール点眼液」の眼圧下降効果や眼血流改善効果について、豊富な最新データをもとに情報提供活動を継続し、より一層の市場浸透をはかります。



### ●抗アレルギー点眼剤

眼アレルギーの患者数は増加傾向にありますが、薬価改定の影響などもあり、市場規模は縮小傾向が続いています。参天製薬は、この領域で「リボスチン点眼液」(H<sub>1</sub>受容体拮抗剤)と「アレギサル点眼液」(ケミカルメディエーター遊離抑制剤)という、作用機序の異なる2つの薬剤を販売しています。

「リボスチン点眼液」はアレルギー性結膜炎の主症状であるかゆみを速やかに改善するメリットの訴求により、売上を伸ばしています。好調な「リボスチン点眼液」を中心に、抗アレルギー点眼剤市場におけるプレゼンスの拡大に努めます。

### 医療用抗リウマチ薬

抗リウマチ薬は、眼科薬に次ぐ参天製薬のもう一つの柱です。抗リウマチ薬市場は、現在300億円弱(薬価ベース)の規模で、ここ数年間は微増傾向が続いています。2003年以降、各社からTNF阻害剤(12ページ参照)などの新薬の発売が相次ぎ、急速な市場拡大と同時に競争激化が見込まれます。

参天製薬は、高い有効性から関節リウマチ治療のスタンダード薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)<sup>(注2)</sup>の「アザルフィジンEN錠」と「リマチル」の2製品を販売しています。2002年4月の薬価改定で両剤とも約10%の薬価下落があったものの、当期も売上が順調に拡大し、抗リウマチ薬市場でのシェアは約30%と、1位の座を獲得しています。

情報提供面では、関節リウマチ専門のMRを大都市圏に配置し、きめ細かな活動を展開しているほか、リウマチ専門医で組織する研究会を全国各地でサポートしています。

中期計画では、TNF阻害剤などの市場参入が活発化する中、関節リウマチ治療におけるDMARDsの基礎治療薬としての位置付けをいま一度専門医に訴求し、さらなる定着をはかることで、DMARDs市場での確実なシェア獲得につなげたいと考えています。



(注2) 疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)：関節リウマチの免疫異常を緩和することにより、症状の進行を抑える薬。



「サンテFXネオ」の新イメージキャラクターに俳優の玉山鉄二さんを起用しました。



2002年10月に発売した「サンテうるおいコンタクト」は、特に使い捨てコンタクトレンズ装着時の目のかわきに効果を発揮するユニークな製品です。



2003年6月に京都で行われた「第42回日本白内障学会・第18回日本眼内レンズ屈折手術学会」での展示ブース。

(注3) フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ: 小さな切開部分から挿入可能な折りたたみ式レンズで、近年眼内レンズの主流となっている。

## 一般用医薬品

一般用医薬品事業は、目薬に特化した製品展開を行っています。一般用目薬で国内トップブランドの「サンテFXネオ」をはじめ、かすみ目に効く「サンテ40」シリーズ、疲れ目に効く「サンテドウ」シリーズなどの製品を販売し、国内一般用目薬市場でのシェアは第2位となっています。

当期の一般用目薬市場は、数量ベースでは微増ながら、デフレや競争激化に伴う価格下落の影響を受け、金額ベースでは4期連続のマイナス成長となりました。今後も消費低迷の継続などにより、市場は横ばいまたは微減傾向が続くと予想されます。販売チャンネルは、薬局・薬店に対し大規模量販店の売上比率が年々増加し、一般店と量販店の二極化が進行しています。

参天製薬の強みは、販売・マーケティング担当者の高い営業提案力やコミュニケーション力と、それに伴う量販店での高いシェア、全国をカバーする流通体制、そして、目薬の開発に関する高度な製剤技術と企画力をフルに発揮した、目の健康の維持・改善に役立つ製品の品揃えです。

中期計画においては、一般用医薬品事業としての収益性向上が焦点となります。すでに売上規模が小さい製品の販売中止を実施していますが、今後は、売れ筋製品セグメントへ明確な差別化がはかれる新製品を投入し、品揃えを充実させることで、市場シェアの拡大を目指します。販売促進活動においては、テレビ宣伝の投資効率を高めると同時に、営業力向上により収益性を高めていきます。

## 医療機器

医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心に超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などの製品を取り扱っています。「手術医療機関の最高のパートナー」を合言葉に、白内障手術に関する高い専門知識レベルを誇る情報担当者が、約400人のMRとの連携により全国3,000軒以上の手術医療機関に対して情報提供活動を展開しています。

白内障は加齢等に伴い水晶体が濁り、目のかすみや視力低下を引き起こす病気ですが、濁った水晶体の代わりに眼内レンズを挿入する手術で視力を回復することができます。白内障手術件数は年率3%前後の増加を続けており、今後も同様の伸びを示すと予想されます。しかしながら、医療費抑制策や競争激化による製品単価の下落などにより、市場規模は横ばいもしくは縮小傾向に転じつつあります。

中期計画では、白内障手術に関する知識レベルと付加価値提案力の一層の向上に取り組み、手術医との信頼関係をさらに強固にすると同時に、眼内レンズを中心に収益拡大をはかります。2003年3月には、フォールダブル(折りたたみ式)眼内レンズ(注3)の新製品「クラリフレックス」を発売しました。また、近い将来には自社開発の眼内レンズ2製品の発売も予定しており、充実した眼内レンズの製品ラインアップを収益拡大の柱とする考えです。

## 米国

### 販売・マーケティング提携により収益性を早期に改善

米国の医療用眼科薬市場は2002年も高い成長率を示し、市場規模は日本円換算で3,000億円<sup>(注4)</sup>を超えました。

1993年、参天製薬は臨床開発・事業開発の拠点として米国に子会社サンテン・インクを設立し、2000年からは医療用眼科薬の自社販売を開始しました。現在、約60人の医薬情報担当者(MR)が中心となり、抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名:クラビット点眼液)、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(同:アレギサール点眼液)、緑内障治療剤「ベチモール」の3製品を米国で販売しています。

当期は2002年4月に現地経営体制の再編を行い、意思決定の迅速化と販売・マーケティング力の強化をはかるとともに、ニューキノロン系抗菌点眼剤の中での「クイクシン」の優位性を訴求することで、製品の一層の普及促進に注力しました。その結果、「クイクシン」の当期の売上高は前期比2.5倍の14億円となりました。一方、「ベチモール」は“1日1回の点眼回数”、「アラマスト」は“高い安全性とさし心地”を訴求点に積極的なマーケティング展開を行いましたが、売上高はともに前期比で微減となりました。

米国眼科薬事業は着実な売上拡大を実現していますが、一方で、予想以上に厳しい競争に直面し、自社販売開始時に期待した収益を達成できていません。さらに、米国の抗菌点眼剤市場では、2003年以降、競合品や後発品の発売があり、主力製品である「クイクシン」の競争環境はますます厳しくなる見込みです。

そのため、「2003-2005中期経営計画」では「米国事業の黒字化」を重点課題に掲げ、現地で強い販売・マーケティング力を持つ企業と提携することで、販売・マーケティング力の強化と2005年3月期の黒字化(研究開発費控除前・営業利益)を目指します。この提携を通じ、参天製薬の優れた製品をより多くの患者さんに使用していただくとともに、引き続き研究開発力の一層の強化・充実に取り組み、米国における中長期的な事業拡大を目指します。



2002年10月に米国フロリダ州で開催された米国眼科学会(AAO)での“サンテン・ブース・レクチャー”の様様。

(注4) 出荷価格ベース

## 欧州

### 欧州眼科薬市場のリーディングカンパニーを目指して

米国に次ぐ巨大市場の欧州医療用眼科薬市場は、ここ数年、毎年10%程度の市場成長を記録しており、今後も継続的な市場拡大が見込まれます。欧州では、緑内障を中心に、アレルギー、ドライアイ、感染症の4つの疾患領域セグメントが医療用眼科薬市場全体の70%以上を占めており、参天製薬でもこれらのセグメントに対し重点的に製品を投入しています。

## 参天製薬のグローバルネットワーク



社内連携について協議するサンテン・オイの生産担当者。

参天製薬の欧州事業は、フィンランドの子会社サンテン・オイが中心となり、医療用眼科薬の臨床開発から生産、販売・マーケティングまでの一貫体制を構築しています。販売・マーケティングは北欧諸国、バルト海諸国、ロシア、ドイツなど30カ国以上に展開しており、中でも北欧では、患者さんや医療機関からベストパートナーとしての高い評価を得ています。特に、感染症、ドライアイ、緑内障などの疾患領域で強みを発揮しています。

当期は、2002年5月のドイツでの抗菌点眼剤「オフトクイクス」(日本での販売名：クラビット点眼液)の発売により、西欧市場への参入を果たしました。同年6月からは北欧でも「オフトクイクス」の販売を開始しており、すでに販売許可を取得済みの他の欧州諸国と合わせ、今後、売上高の本格的な拡大が期待されます。

中期計画では、欧州眼科薬市場の40%以上を占める緑内障治療剤の製品ラインアップ充実を重要課題と位置付け、プロスタグランジン系緑内障治療剤「DE-085」の迅速な開発に全力を注ぎます。さらに、「オフトクイクス」の速やかな普及をはかり、進出各地域のニューキノロン系抗菌点眼剤市場でNo.1の製品となることを目指します。

## アジア

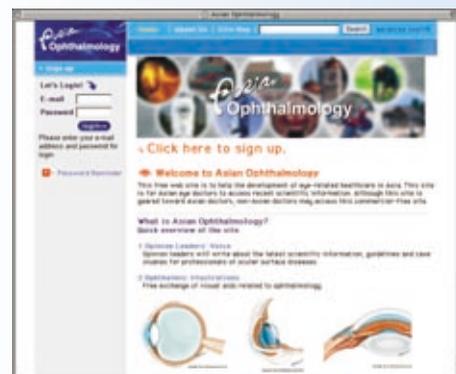
### 中国・韓国でトップシェアを獲得

経済成長に伴い、東アジアの眼科薬市場は急速に拡大しています。参天製薬は、韓国、中国、香港、台湾、フィリピン、タイ、シンガポールなど東アジアの10の国と地域で、主に現地の販売代理店を通じた輸入・販売活動を展開しています。東アジア市場は、欧米や日本と比べ感染症や角膜疾患などの外眼部疾患（目の表面の病気）の割合が大きく、合成抗菌点眼剤「タリビッド点眼液」「クラビット点眼液」、角膜疾患治療剤「ヒアレイン」など、参天製薬の主力製品の可能性をフルに発揮できる市場といえます。

当期は学術情報の提供やマーケティング活動を強化した結果、最重点地域の韓国および中国の病院市場において、現地有力企業や他の外資系企業を押さえ、ともに第1位のシェアを達成しました（注5）。さらに、「タリビッド点眼液」が中国最大の眼科薬ブランドとなったほか、「ヒアレイン」「アレギサル点眼液」などの主力5製品が各疾患領域セグメントでトップシェアを獲得しています。また、「クラビット点眼液」の販売地域拡大に注力し、すでに発売済みの香港、韓国に加え、タイ、シンガポール、インドネシアでも販売を開始しました。

同時に、学術情報提供の充実策の一環として、各地での学術講演会の開催や現地スタッフの研修に取り組み、中国12都市同時学術講演会や中国の感染症専門家による討論会などを実施したほか、2003年4月には、インターネット上にアジアの若手眼科医をメイン・ターゲットとした啓発サイト「Asian Ophthalmology.com」を開設しました。

中期計画では、進出各地域で製品の販売登録を増やし、最重点地域の韓国と中国を中心にさらなるプレゼンス拡大を目指します。特に、市場規模が進出地域全体の約70%を占め、年率10%以上の成長が続く見通しの中国眼科薬市場での成否が大きなポイントとなると考えています。このため、精緻に調査したデータをもとに、リーディング・ポジションの維持・向上を可能とする長期的な販売・マーケティング戦略を検討しています。



「Asian Ophthalmology.com」は、欧米・日本・その他アジアの著名医師の治療指針や参天製薬が企画した学術シンポジウムの内容などを掲載し、アジア眼科医療の発展に貢献するコミュニケーション媒体となることを目指しています。

（注5）韓国は2003年3月期実績、中国は2004年3月期第1四半期（4～6月）実績。

### 「2003-2005中期経営計画」の重点課題

- 新点眼容器の導入などによる生産性の向上
- 生産機能・製造プロセスの最適化



「ディンプルボトル」製造ラインの検査工程。1本1本の容器の形状がコンピュータでチェックされます。

### 継続的なコスト削減を実現

参天製薬は、国内に能登・滋賀・大阪の3工場、海外ではフィンランドに生産拠点をもち、国内はもとより米国、欧州、アジア諸国向けに生産活動を行っています。

1977年、参天製薬は点眼剤の製造に世界で初めて成型同時充填(BFS)方式<sup>(注1)</sup>を採用しました。容器本体、点眼口の中栓、キャップの3部品で構成される一般的な点眼容器に比べ、BFS方式は容器に必要な原材料が少なく、製造スピードが速いため、生産性が高いという特徴があります。

参天製薬では、以来25年間にわたりBFS技術を発展させ、効率的な生産システムの探求を続けてきました。スタッフ全員で取り組んできたコスト削減活動の成果もあり、2003年3月期は4期連続で原価率の低減を実現。1999年3月期の41.0%から35.7%に改善しました。「2003-2005中期経営計画」の3年間では、さらなる原価率改善を目指します。

### 「ディンプルボトル」によりさらなる効率化を目指す

医療用医薬品業界ではグローバルな開発競争が激化しており、生産活動におけるコスト・品質・供給面での競争力強化が企業全体の競争力を左右する重要な要素となっています。参天製薬の生産部門は「世界一の製品供給集団になる」ことを目標に掲げ、国内企業はもとより、中国を含めた海外製造拠点との比較においても競争力のある生産体制の確立を急いでいます。

これを達成するために、「継続的改善」と「改革」の2つの視点で取り組んでいます。具体的には、これまでの製品収率・稼働率の向上や原材料費削減を中心としたコスト削減に加え、ベンチマーキングをもとに目標を設定し、「間締め」(生産工程の最適化)、「動きと働き」(顧客にとって価値のある「働き」をしているかどうかの分析と機能の見

直し)、「1人2役」(多能工化)をキーワードに、生産性の向上に取り組んでいます。さらに、生産拠点の見直しや、薬事法改正<sup>(注2)</sup>を視野に入れた生産体制についても積極的に検討していきます。

2002年、参天製薬はBFS方式の利点を継承しながら患者さんの利便性をさらに向上させた新点眼容器「ディンプルボトル」を開発しました。従来に比べ1ラインあたりの製造能力が増し、容器に必要な原材料費も削減できるほか、現在大きく分けて3種類ある国内向け医療用点眼剤の容器を、最終的にほぼすべて「ディンプルボトル」に切り替えることで、生産効率が大幅に向上する見込みです。

## 世界レベルの品質を確保

各工場は、「患者さんに信頼される高品質で均質な医薬品を提供する」という方針のもと、世界水準の品質保証体制を確立しています。最新技術の導入に加え、無菌作業、目視検査作業など高いスキルを要する作業については、社内で独自の資格制度を構築し、資格を持ったスタッフのみが作業に当たることで、徹底した品質の管理を行っています。

(注1) 成型同時充填 (BFS) 方式：BFSはBlow-Fill-Sealの略で、無菌環境を保ちながら、一つの製造工程で容器の成型 (Blow) と中身の充填 (Fill)、密封 (Seal) を同時に行う製造方式のこと。

(注2) 薬事法改正：従来、製薬企業は包装など製造の少なくとも一工程を自社で持つことが義務付けられていたが、2002年7月の薬事法改正にともない、2005年から製造部門の分離が容易になる見通し。

### 「ディンプルボトル」を開発

「ディンプルボトル」は、患者さん、特にお年寄りの患者さんが持ちやすく点眼しやすい形状 (指にフィットするくぼみ) と容器のやわらかさ (スクイズ性)、残存量が確認できる側面のスリットが特徴です。また、大きなキャップと分かりやすい色分け、製品名を大きく表示したことにより、製品の識別性が高まりました。



## 「2003-2005中期経営計画」の重点課題

- 教育・育成プログラムの一層の充実
- 優秀な人材の確保と計画的育成
- 社内での人材流動化の推進



参天イノベーション・プロジェクトのメンバーは、全社的な観点からとことん議論を行い、実際の経営課題に即した改革プログラムを立案します。

## 社員の自律的成長を促す教育・育成プログラム

参天製薬は、企業の競争力の源泉はそこに働く「人」であり、その「才能」「活力」であるとの信念に基づき、教育・育成プログラムの充実に力を注ぐと同時に、社員が生き生きと働き、主体性を持ってキャリア開発できるような評価・報酬制度ならびに各種社内制度を設けています。

2001年、参天製薬は社内ビジネススクールの「参天イノベーション・プロジェクト」(SIP)をスタートさせました。SIPは、若手・中堅社員が中心となり、経営に関する最新知識や先進事例を学ぶとともに、部門を越えた議論を通じて参天製薬の実状に即した改革プログラムを研究・立案・実施するものです。これまでに延べ85人がSIPを修了しており、4期目を迎えた今期は15人が参加しています。参天製薬では、SIPを通じた知識の蓄積や、異なる部門・階層間の議論、経営課題に対する共通認識を、企業文化の改革や組織力強化に結びつけたいと考えています。

一方、全社的な研修制度として「キャリア開発支援制度」を構築しています。計画的な人材育成の一環として、社員が職務に必要なスキルを開発したり、自身のキャリア開発を考えるためのさまざまな研修機会を提供しています。

また、社内における人材の流動化を促進し、異なる職種への挑戦を通じたキャリア開発機会の拡大を目的に、社内公募制度を導入しています。

## 仕事の価値と成果に基づく公正な人事制度

参天製薬は、年功・性別等の属人的要素を一切排除した、職務価値と成果に基づく透明性の高い評価・報酬制度を運用しています。成果を上げた人を正当に報いることにより、社員の「やる気」を引き出すとともに、求められる成果や上位の職務イメージを明確にすることで、社員が自ら目標を定め自律的成長につなげやすい仕組みとなっています。

# Corporate Citizenship **社会貢献・環境保全活動**

参天製薬は、「目」と「健康」をテーマとする医薬品企業として、眼科領域に関連した寄付や助成をはじめとするさまざまな社会貢献活動を展開しています。また、「美しい地球を次世代に引き継ぐ」という環境基本方針のもと、全社的な環境保全活動を推進しています。



## 人々の「見える喜び」を守る

高齢社会の進行とともに、「目」の健康が社会的にクローズアップされています。優れた医薬品を開発することで、世界中の人々の「目の健康」、「見える喜び」を守ることが、参天製薬の社会的使命であると考えています。

事業活動以外でも広く社会に貢献していくため、参天製薬では福祉団体などへの寄付や援助を行っています。たとえば、米国に本拠を置く民間非営利組織（NPO）のヘレンケラー・ワールドワイドへの寄付を十数年にわたり続けているのをはじめ、国内では（財）日本眼球銀行協会や（財）日本失明予防協会への寄付を継続しています。近隣のアジア諸国では、ベトナム失明予防プログラムへ医薬品の援助を行うほか、中国では眼科医を対象にした「参天製薬眼科医奨学金制度」を設け、優れた眼科医の養成をサポートしています。

## 美しい地球を次世代へ引き継ぐ

参天製薬は、エネルギーの効率的な利用を目的としたコジェネレーション設備や低公害車の導入、分別廃棄・リサイクルの推進、エコ商品の購入推進など、環境負荷低減につながるさまざまな活動を実践しています。

2003年1月、能登工場が環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。工場敷地内のすべての施設を対象に、電力消費量の削減、水資源使用量の削減、プラスチック・書類等のリサイクル、廃棄物排出量の削減などの目標を設定し、継続的に環境保全に取り組んでいます。能登工場の取得により、参天製薬の国内3工場がすべて同認証を取得したことになります。

また、参天製薬の環境保全活動に対する理解を深めていただくための情報開示の一環として、『環境報告書2002』を発行し、ホームページ上でも公開しています。内容は、経営トップの環境保全に対する考え方、環境基本方針と環境行動指針、環境マネジメント体制、各工場・事業所での環境保全への取り組み等からなり、環境保全のコストとその効果を数値で示す「環境会計」も公表しています。



環境月間にちなみ、本社周辺の地域清掃に参加する参天製薬の社員たち。



『環境報告書2002』

## 業績の概況

当期の国内医療用眼科薬市場は、2002年4月の薬価改定や同年10月から実施された高齢者医療費の自己負担増などの影響を受け、若干のマイナス成長となりました。一方、海外の医療用眼科薬市場は、欧米において堅調に推移したほか、アジアにおいても、中国・韓国を中心に市場が拡大しました。国内の一般用眼科薬市場は、デフレや競争激化に伴う販売価格下落の影響を受け、前期に比べ市場規模が縮小しました。

このような中、参天製薬は、国内医療用眼科薬事業においては、重点製品に経営資源を集中し、市場地位の維持・回復に向けて医薬情報活動の質的かつ量的な向上に取り組みました。米国では、2002年4月に現地の経営体制を刷新し、抗菌点眼剤「クイクシン」(日本での販売名：クラビット点眼液)の販売拡大に努めました。研究開発面では、緑内障治療剤3品目の迅速な開発に注力すると同時に、メリハリをつけた経営資源の投入によりターゲット領域における研究開発力の強化をはかりました。費用面では、引き続き製造コストの削減に取り組むとともに、販売促進費や研究開発費の効率的使用をさらに徹底しました。

この結果、当期の売上高は、前期と比べ12億87百万円(1.4%)増加し、902億53百万円となりました。売上原価の低減と効率的な費用の使用により、営業利益は前期比9億7百万円(7.7%)増の126億97百万円となりました。総合型厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期と比べ27億32百万円(21.5%)減少しましたが、子会社清算に伴う法人税等の減少により、当期純利益は、前期比31億97百万円(60.3%)増の85億3百万円となりました。

## ●売上高

事業分野別売上高 (百万円)

	2003年3月期	2002年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	79,345	78,149	1.5
うち眼科薬	71,122	70,043	1.5
抗リウマチ薬	7,631	7,291	4.7
その他医薬品	591	815	(27.4)
一般用医薬品	5,656	6,592	(14.2)
医療機器	918	916	0.3
その他	4,332	3,309	30.9
合計	90,253	88,966	1.4



## 【医療用医薬品事業】

当期の医療用医薬品の売上高は、前期と比べ11億96百万円(1.5%)増加し、793億45百万円となりました。

## 眼科薬

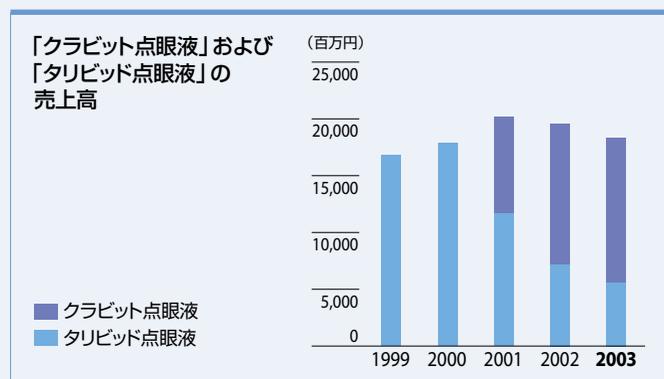
### 国内

当期も引き続き、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確にとらえた質の高い普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しました。しかしながら、政府による医療費抑制策や競争激化などの影響を受け、国内眼科薬の売上高は、前期比4億16百万円(0.6%)減の640億9百万円となりました。

## ●合成抗菌点眼剤

当社の合成抗菌点眼剤領域は、「クラビット点眼液」と「タリビッド点眼液」の2剤で構成されています。「クラビット点眼液」は、レボフロキサシンを主成分とするニューキノロン系抗菌点眼剤で、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム、良好な眼組織内移行が特徴です。2000年4月の発売当初から結膜炎・角膜炎などの眼感染症治療薬の第一選択薬として眼科医から高い評価を得ています。眼感染症治療における早期治療の重要性に焦点を当てたプロモーション活動を展開した結果、当期も確実に処方数を拡大し、売上高は前期比3億53百万円(2.9%)増の126億91百万円となりました。

「クラビット点眼液」と「タリビッド点眼液」の2剤合計の売上高は、薬価改定や市場低迷の影響を受け、前期と比べ12億65百万円(6.5%)減少し、182億57百万円となりました。



## ●角膜疾患治療剤

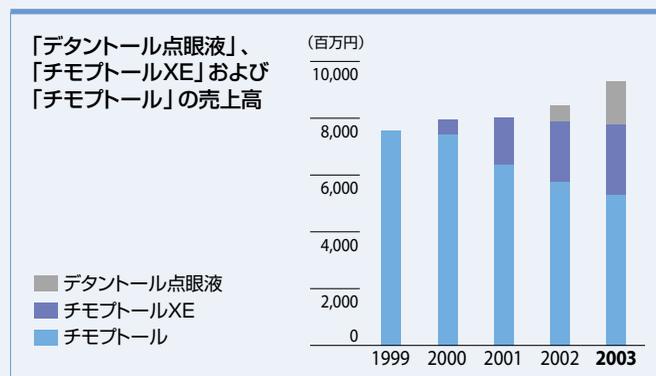
パソコンやインターネットの普及に比例し、涙の分泌量の減少や質的变化のために起こるドライアイの患者さんが増加しています。「ヒアレイン」はドライアイ等に伴う角結膜上皮障害の治療剤で、これらの患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高める製品特性と、医療現場でのドライアイの啓発活動などにより、発売以来着実に売上を伸ばしています。各都道府県の眼科医会との共催で全国25カ所で講演会を開催するなど、当期も引き続き適切なドライアイの診断・治療の啓発活動に注力した結果、「ヒアレイン」の売上高は、前期比10億26百万円(8.5%)増の131億56百万円となりました。



## ●緑内障治療剤

緑内障治療剤の市場は、高齢化の進行等に引き続き拡大しました。2001年に発売した「デタントール点眼液」は、眼局所の $\alpha_1$ 受容体を選択的に遮断することにより、ぶどう膜強膜流出路からの房水流出を促進し眼圧を下降させるという、既存の緑内障治療剤とは異なる作用機序を持っています。説明会を基軸とした新規データ紹介活動が処方数の大幅な拡大につながり、当期の「デタントール点眼液」の売上高は、前期比9億5百万円(152.6%)増の14億98百万円となりました。

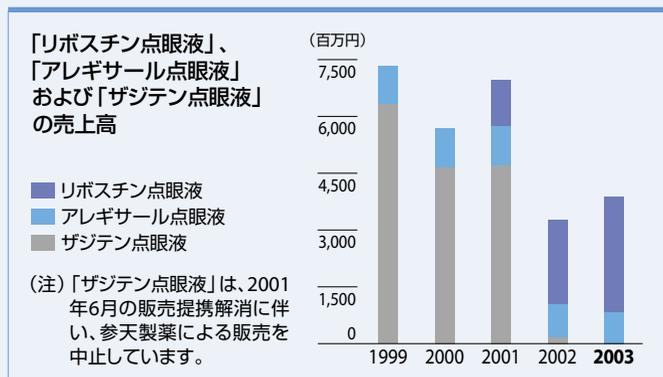
1999年に発売した1日1回の点眼で優れた眼圧下降効果を示す緑内障治療剤「チモプトールXE」の当期の売上高は、前期比3億32百万円(15.4%)増の24億77百万円となりました。従来品の「チモプトール」を合わせたチモプトール類2剤合計の売上高は、前期比1億24百万円(1.6%)減の77億66百万円となりました。



## ●抗アレルギー点眼剤

2001年発売の「リボスチン点眼液」は、アレルギー性結膜炎の主症状であるかゆみを速やかに改善する抗アレルギー点眼剤です。製品特徴であるかゆみに対する速やかな効果を訴求

した医薬情報活動に注力した結果、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期比8億3百万円(36.1%)増の30億28百万円となりました。「アレギサル点眼液」を含めた当期の抗アレルギー点眼剤合計の売上高は、前期と比べ6億20百万円(19.0%)増加し、38億76百万円となりました。



## 海外

海外における医療用眼科薬の売上高は、前期比14億95百万円(26.6%)増の71億12百万円となりました。

米国市場では、2000年7月に発売した抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(日本での販売名:アレギサル点眼液)、同年11月に発売した合成抗菌点眼剤「クイクシン」(同:クラビット点眼液)、2001年1月に自社販売を開始した緑内障治療剤「ベチモール」の3品目の市場浸透に注力しています。当期は2002年4月に現地経営体制の再編を実施し、意思決定の迅速化と販売・マーケティング力の強化をはかるとともに、ニューキノロン系抗菌点眼剤の中での「クイクシン」の優位性を訴求することで、製品の一層の普及促進に努めました。その結果、「クイクシン」の売上高は、前期と比べ8億54百万円(156.7%)増加し、13億99百万円となりました。「ベチモール」「アラマスト」の売上高は、いずれも前期比微減となりました。

欧州では、フィンランドの子会社、サンテン・オイが、販売拡大に努めた結果、北欧・東欧市場を中心に売上高が順調に拡大しました。また、2002年5月にドイツ、同年6月には北欧諸国で抗菌点眼剤「オフトクイクス」(日本での販売名:クラビット点眼液)を発売しました。

アジアでは、韓国、中国など10の国と地域で輸入・販売活動

を展開しています。当期は、タイ、シンガポールなどで合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」を発売したほか、学術情報の提供やマーケティング活動を強化し、中国、韓国を中心に売上を伸ばしました。

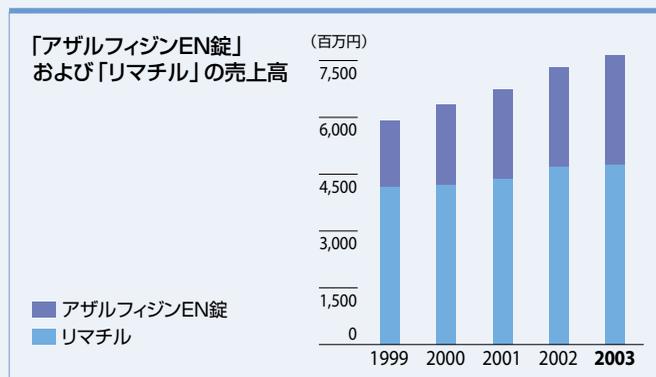


## 抗リウマチ薬

参天製薬は、関節リウマチ治療分野で、疾患修飾性抗リウマチ薬(DMARDs)の「アザルフィジンEN錠」と「リマチル」の2製品を日本の医療現場に提供しています。当期の抗リウマチ薬の売上高は、前期比3億40百万円(4.7%)増の76億31百万円となりました。



「アザルフィジンEN錠」



## 【一般用医薬品事業】

当期は、目のかすみ・疲れを改善する「サンテ40」シリーズの栄養成分強化タイプの目薬「サンテ40V」、使い捨てコンタクトレンズ装用時において特にうるおい効果を発揮する「サンテうるおいコンタクト」などの新製品を投入しましたが、市場低迷と競争激化の影響を受け、一般用医薬品の売上高は前期比9億36百万円(14.2%)減の56億56百万円となりました。

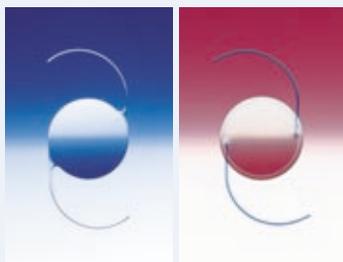


当期の新製品

## 【医療機器事業】

医療機器事業は、白内障手術で使われる眼内レンズ、超音波白内障手術装置、手術用鋼製小物などの販売を行っています。

当期の国内の白内障手術件数は前期比微増となりました。超音波白内障手術装置の売上高が減少しました



白内障手術に使われる眼内レンズ

が、手術用鋼製小物が増収となった結果、医療機器の売上高は、前期比横ばいの9億18百万円となりました。

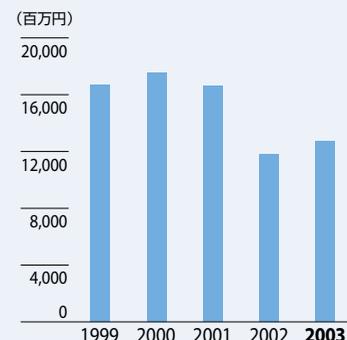
## 【その他】

その他事業は、主に医薬品受託製造とロイヤルティ収入で構成されています。合成抗菌点耳薬の受託製造の伸長や、代謝改善解毒剤「チオラ錠100」の他社への販売移管に伴い同製品の売上高を医療用医薬品から受託製造に区分変更したことなどにより、当期の売上高は、前期比10億24百万円(30.9%)増の43億32百万円となりました。

## ●営業利益

営業利益は、前期に比べ9億7百万円(7.7%)増加し、126億97百万円となりました。売上高営業利益率は、前期の13.3%から14.1%に上昇しました。

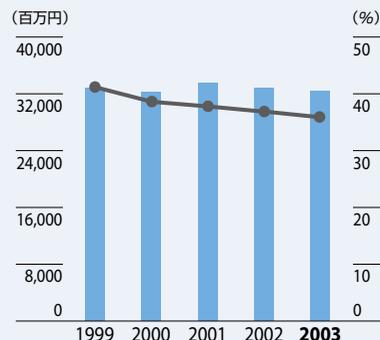
営業利益



## ●売上原価、販売費及び一般管理費

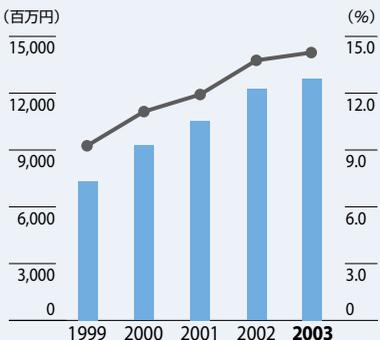
売上原価は、売上高の増加とリース料低減による原価率低下が寄与し、前期比4億29百万円(1.3%)減の322億72百万円となりました。売上原価率は、前期の36.8%から35.8%へと1.0ポイント改善しました。

売上原価および  
売上原価率



販売費及び一般管理費は、前期に比べ8億9百万円(1.8%)増加し、452億84百万円となりました。海外における販売・マーケティング費の増加に加え、グローバルな臨床開発活動や医療機器の開発に伴い研究開発費が前期比5億32百万円(4.4%)増の127億19百万円となったことが主な要因です。

研究開発費および  
対売上高比率



(注)グラフの年表示は、3月31日に終了した会計年度を示しています。

## ●その他収益(費用)

その他収益(費用)を純額でみると、前期は8億89百万円の収益を計上していましたが、当期は27億50百万円の費用計上となりました。

その他収益は、前期に比べ7億94百万円(38.2%)減少しました。受取利息及び受取配当金は、国内で低金利が続いたことにより前期比36百万円(11.8%)減の2億68百万円となりました。また、前期に計上した「プリンストン債」訴訟の和解に係わる被害補償金8億86百万円受領の影響が当期はなくなりました。

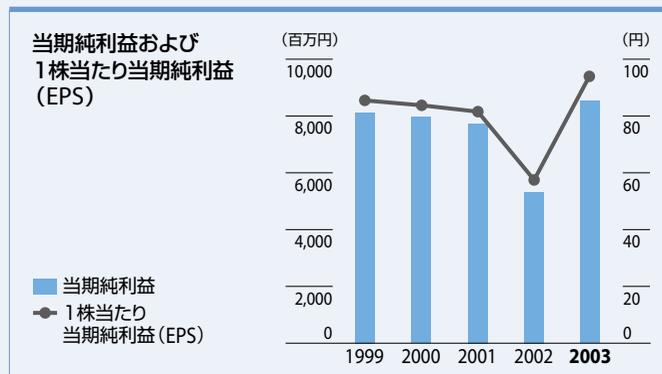
一方、その他費用は、前期に比べ28億45百万円(238.8%)増加しました。総合型厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金22億3百万円を特別損失に計上したのが主な要因です。また、当期は株式市場の低迷もあり有価証券評価損が4億23百万円(237.3%)増加し6億2百万円となりました。

## ●法人税等

欧州子会社サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィの任意清算に伴い、法人税等は前期に比べ59億29百万円(80.4%)減少し、14億44百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益に対する比率(実効税率)は、前期の58.2%から14.5%へと大幅に低下しました。

## ●当期純利益

以上の結果から、当期純利益は前期に比べ31億97百万円(60.3%)増加し、85億3百万円となりました。売上高に対する比率は、前期の6.0%から当期は9.4%に向上しました。1株当たり当期純利益(EPS)は前期の57.34円から93.67円、希薄



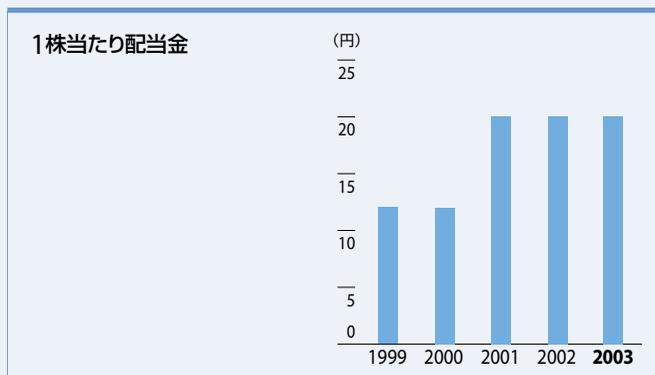
化後1株当たり当期純利益は前期の53.07円から85.97円に増加しました。

## ●配当

参天製薬は、株主の皆さまへの利益還元を重要課題と位置付け、安定的な配当継続を基本に、収益状況を総合的に勘案して配当金を決定しています。

こうした考えに基づき、当期の1株当たり配当金は、前期と同額の年間20円とさせていただきます。

なお、内部留保資金については、流動性の確保と財務体質強化をはかり、設備投資ならびに情報投資などの資金需要に備えるとともに、将来の成長に向けた研究開発活動や海外事業展開などに活用していきます。



## 流動性と財政状態

### ●資金調達と流動性マネジメント

参天製薬は、健全なバランスシートの維持、適正な流動性および事業活動に必要な資金確保に注力しています。その一環として、金融機関との間にコミットメント・ライン契約を締結し、適正な量の資金を必要なタイミングで調達可能な体制を築くとともに、手元流動性についても資金効率を考えながら適正水準を確保しています。

2003年3月には、資本効率の改善と株主価値向上を目的に普通株式2,741千株、総額32億37百万円の自己株式の取得を実施しました。これは2001年3月期以来、3期連続の自己株式の取得となります。さらに、2003年6月26日に開催された第

91期定時株主総会において、新たに普通株式4,000千株、総額50億円を上限とする自己株式の取得枠が承認されています。

また、2003年9月に予定されている転換社債199億45百万円の償還に対応するため、金融機関との間で9月末までの期間中に100億円の無担保長期借入を実行できる契約を2003年3月に締結しました。

## ●キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー (百万円)

	2003年3月期	2002年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,808	6,941	8,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,951)	(6,374)	(3,577)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,507)	(5,684)	(823)
現金及び現金同等物の期末残高	25,054	25,620	(566)

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得た資金は、前期と比べ88億67百万円(127.7%)増加し、158億8百万円となりました。税金等調整前当期純利益は減少しましたが、主に売上債権のうち前期において末日が金融機関の休日のために増加していた未決済売掛金61億72百万円の減少、たな卸資産の減少および法人税等の支払額の減少などの要因により増加しています。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前期と比べ35億77百万円(56.1%)増加し、99億51百万円となりました。設備投資額は、前期に比べ4億60百万円(7.0%)増加し、70億46百万円となりました。設備投資の主なものには、奈良研究開発センターの拡張工事や、能登工場および滋賀工場における新点眼容器の製造ライン建設があります。資金の一部を預金からコマーシャルペーパーなどの債券投資に振り替えたことも増加要因となっています。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前期に比べ8億23百万円(14.5%)増加し65億7百万円となりました。主な要因は、長期債務10億円の満期一括返済です。

以上の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ5億66百万円(2.2%)減少し、250億54百万円となりました。

## ●資産、負債及び資本

当期末の総資産は、前期末から49億55百万円(3.3%)減少し、1,471億48百万円となりました。総資産当期純利益率(ROA)は、前期の3.5%から5.8%に上昇しました。



流動資産は、前期末から26億33百万円(3.1%)減少し、834億31百万円となりました。

現金及び現金同等物は、前期末から5億66百万円(2.2%)減少し、250億54百万円となりました。当期純利益、売上債権減少などの増加要因がありましたが、設備投資による支払いおよび自己株式の取得などにより減少となりました。前述した売上債権は、前期末から68億99百万円(17.5%)減少し、325億16百万円となりました。

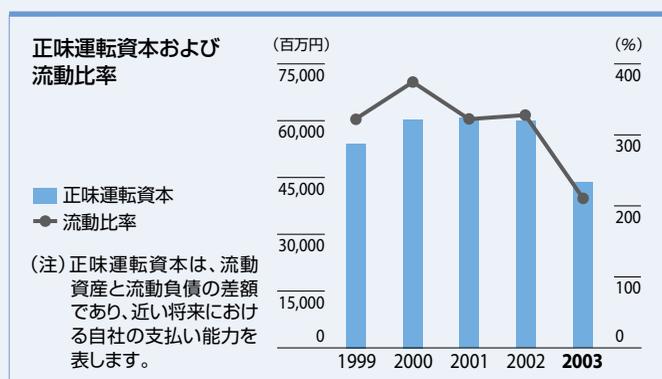
有形固定資産は、主に減価償却により、前期末から13億9百万円(3.1%)減少し、408億50百万円となりました。建設仮勘定が前期末から32億33百万円減少しましたが、これは、奈良研究開発センターの拡張工事の完成と能登工場製造設備のリース会社への売却によるものです。一方、建物及び構築物は上記の奈良研究開発センターが完成したことにより増加しました。当期の設備投資額(工事ベース)は、前期に比べ43億82百万円(51.5%)減少し、41億34百万円となりました。

投資及びその他資産は、前期末から10億13百万円(4.2%)減少し、228億67百万円となりました。これは、主に営業権の減少によるものです。

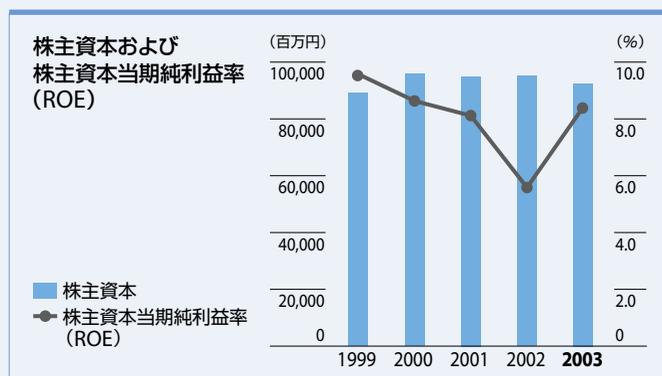
流動負債及び固定負債合計は、前期末に比べ69億80百万円(12.2%)減少し、500億22百万円となりました。

流動負債は、前期末から133億3百万円(50.5%)増加し、396億37百万円となりました。主な要因は、2003年9月に償還予定の199億45百万円の転換社債を流動負債に振り替えたことです。

この結果、正味運転資本は前期末の597億30百万円から437億94百万円に減少し、流動比率は、前期末の3.27倍から2.10倍に低下しました。また、固定負債は、前述の1年以内に償還予定の転換社債を流動負債に振り替えたため前期末から202億83百万円(66.1%)減少し、103億85百万円となりました。



株主資本は、前期末に比べ20億25百万円(2.1%)増加し、971億26百万円となりました。株主資本比率は、前期の62.5%から66.0%に上昇しました。また、株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の5.6%から8.8%に改善しました。なお、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前年の1,049円から1,104円に上昇しました。



# 6年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円						単位:千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
<b>会計年度:</b>							
売上高.....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	\$ 750,855
売上原価.....	32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	268,482
販売費及び一般管理費.....	45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	376,742
営業利益.....	12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	105,631
支払利息.....	480	465	430	462	588	654	3,995
税金等調整前当期純利益.....	9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	82,756
法人税等.....	1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	12,017
当期純利益.....	8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	70,739
設備投資額(支払ベース).....	7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	58,616
減価償却費及びその他の償却費.....	4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	35,867
研究開発費.....	12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	105,819
<b>1株当たり情報(円および米ドル):</b>							
当期純利益.....	¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	\$ 0.78
配当金.....	20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	0.17
<b>会計年度末:</b>							
流動資産.....	¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	\$ 694,102
有形固定資産.....	40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	339,853
総資産.....	147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	1,224,191
長期債務.....	23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	191,739
株主資本.....	97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	808,036
株主資本当期純利益率(ROE)(%).....	8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	—
発行済株式数(千株).....	90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	—
従業員数(人).....	2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	—

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円で換算しています。

2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13)および10をご参照ください。

3. 2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益(費用)”の“その他(純額)”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。

# 連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社  
2003年および2002年3月31日現在

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 25,054	¥ 25,620	\$ 208,431
短期投資(注記4) .....	6,354	3,902	52,866
売上債権：			
受取手形 .....	685	1,183	5,701
売掛金 .....	31,831	38,232	264,818
控除：貸倒引当金 .....	(13)	(67)	(109)
売上債権計 .....	32,503	39,348	270,410
棚卸資産(注記6) .....	11,684	12,371	97,205
繰延税金資産(注記13) .....	1,202	1,871	9,999
その他流動資産 .....	6,634	2,952	55,191
流動資産合計 .....	83,431	86,064	694,102
<b>有形固定資産(注記7)：</b>			
土 地 .....	10,991	11,010	91,437
建物及び構築物 .....	39,574	36,145	329,239
機械装置 .....	11,059	11,815	92,005
工具、器具及び運搬具 .....	10,744	10,245	89,384
建設仮勘定 .....	4,967	8,200	41,320
合 計 .....	77,335	77,415	643,385
控除：減価償却累計額 .....	(36,485)	(35,256)	(303,532)
有形固定資産合計 .....	40,850	42,159	339,853
<b>投資及びその他資産：</b>			
関連会社投資 .....	254	350	2,111
投資有価証券(注記4) .....	9,692	9,560	80,628
営業権 .....	1,599	2,261	13,298
その他無形資産 .....	3,183	2,904	26,477
繰延税金資産(注記13) .....	2,331	2,515	19,396
その他資産 .....	5,808	6,290	48,326
投資及びその他資産合計 .....	22,867	23,880	190,236
資産合計(注記15) .....	¥147,148	¥152,103	\$1,224,191

連結財務諸表注記をご参照ください。

## 負債及び資本

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
<b>流動負債：</b>			
1年以内返済予定の長期債務(注記8) .....	¥ 20,361	¥ 1,418	\$ 169,393
買掛金 .....	5,476	4,798	45,559
未払金 .....	9,117	12,240	75,850
未払費用 .....	4,165	3,816	34,652
未払法人税等(注記13) .....	2	3,428	15
その他流動負債 .....	516	634	4,291
流動負債合計 .....	<b>39,637</b>	26,334	<b>329,760</b>
<b>固定負債：</b>			
長期債務(注記8) .....	2,686	23,049	22,346
退職給付引当金(注記9) .....	5,754	5,602	47,872
繰延税金負債(注記13) .....	32	34	267
その他長期負債 .....	1,913	1,983	15,910
固定負債合計 .....	<b>10,385</b>	30,668	<b>86,395</b>
<b>資 本：</b>			
資本金(注記10および11)：			
授權株式数 - 155,585千株 (2002年155,585千株)			
発行済株式数 - 90,704千株 (2002年90,704千株) .....	6,214	6,214	51,698
資本剰余金(注記10および11) .....	6,909	6,909	57,477
利益剰余金(注記10) .....	90,552	83,893	753,342
その他有価証券評価差額金(注記4) .....	294	474	2,444
為替換算調整勘定 .....	(3,566)	(2,383)	(29,667)
	<b>100,403</b>	95,107	<b>835,294</b>
自己株式(注記10)：			
2,771,565株(2003年)及び2,852株(2002年) .....	(3,277)	(6)	(27,258)
資本合計 .....	<b>97,126</b>	95,101	<b>808,036</b>
<b>偶発債務(注記14)</b>			
負債及び資本合計 .....	<b>¥147,148</b>	¥152,103	<b>\$1,224,191</b>

# 連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記15) .....	<b>¥90,253</b>	¥88,966	¥88,449	<b>\$750,855</b>
売上原価(注記7および9) .....	<b>32,272</b>	32,701	33,385	<b>268,482</b>
売上総利益 .....	<b>57,981</b>	56,265	55,064	<b>482,373</b>
販売費及び一般管理費(注記7, 9および12) .....	<b>45,284</b>	44,475	38,546	<b>376,742</b>
営業利益(注記15) .....	<b>12,697</b>	11,790	16,518	<b>105,631</b>
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金 .....	<b>268</b>	304	579	<b>2,230</b>
支払利息 .....	<b>(480)</b>	(465)	(430)	<b>(3,995)</b>
有価証券評価損 .....	<b>(602)</b>	(179)	—	<b>(5,007)</b>
施設等入会金評価損 .....	<b>(101)</b>	(45)	(446)	<b>(837)</b>
総合型厚生年金基金脱退特別掛金 .....	<b>(2,203)</b>	—	—	<b>(18,326)</b>
製品回収損 .....	—	—	(907)	—
プリンストン債訴訟和解金 .....	—	886	—	—
その他、純額 .....	<b>368</b>	388	207	<b>3,060</b>
税金等調整前当期純利益 .....	<b>9,947</b>	12,679	15,521	<b>82,756</b>
法人税等(注記13):				
当期税額 .....	<b>463</b>	6,932	8,973	<b>3,853</b>
法人税等調整額 .....	<b>981</b>	441	(1,166)	<b>8,164</b>
	<b>1,444</b>	7,373	7,807	<b>12,017</b>
当期純利益 .....	<b>¥ 8,503</b>	¥ 5,306	¥ 7,714	<b>\$ 70,739</b>

## 1株当たり情報:

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
当期純利益 .....	<b>¥ 93.67</b>	¥ 57.34	¥ 81.32	<b>\$ 0.78</b>
希薄化後当期純利益 .....	<b>85.97</b>	53.07	75.01	<b>0.72</b>
配当金 .....	<b>20.00</b>	20.00	20.00	<b>0.17</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結株主持分計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
<b>資本金</b> (注記10および11)：				
期首残高 .....	¥ 6,214	¥ 6,206	¥ 6,180	\$ 51,698
ストックオプション権利行使 .....	—	8	26	—
期末残高 .....	¥ 6,214	¥ 6,214	¥ 6,206	\$ 51,698
<b>資本剰余金</b> (注記10および11)：				
期首残高 .....	¥ 6,909	¥ 6,900	¥ 6,875	\$ 57,477
ストックオプション権利行使 .....	—	9	25	—
期末残高 .....	¥ 6,909	¥ 6,909	¥ 6,900	\$ 57,477
<b>利益剰余金</b> (注記10)：				
期首残高 .....	¥83,893	¥83,735	¥82,664	\$697,941
当期純利益 .....	8,503	5,306	7,714	70,739
配当金 .....	(1,814)	(1,854)	(1,521)	(15,090)
取締役及び監査役賞与 .....	(30)	(36)	(37)	(248)
自己株式消却 .....	—	(3,258)	(5,085)	—
期末残高 .....	¥90,552	¥83,893	¥83,735	\$753,342
<b>その他有価証券評価差額金</b> (注記4)：				
期首残高 .....	¥ 474	¥ 1,290	¥ —	\$ 3,946
純増減 .....	(180)	(816)	1,290	(1,502)
期末残高 .....	¥ 294	¥ 474	¥ 1,290	\$ 2,444
<b>為替換算調整勘定</b> ：				
期首残高 .....	¥ (2,383)	¥ (3,256)	¥ —	\$ (19,824)
純増減 .....	(1,183)	873	(3,256)	(9,843)
期末残高 .....	¥ (3,566)	¥ (2,383)	¥ (3,256)	\$ (29,667)
<b>自己株式</b> (注記10)：				
期首残高 .....	¥ (6)	¥ (41)	¥ (50)	\$ (50)
自己株式取得、純額 .....	(3,271)	(3,223)	(5,076)	(27,208)
自己株式消却 .....	—	3,258	5,085	—
期末残高 .....	¥ (3,277)	¥ (6)	¥ (41)	\$ (27,258)

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2003年、2002年および2001年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益.....	¥ 9,947	¥ 12,679	¥ 15,521	\$ 82,756
減価償却費及びその他の償却費.....	4,311	5,334	5,683	35,867
退職給付引当金の増加(減少).....	133	98	(330)	1,105
受取利息及び受取配当金.....	(268)	(304)	(579)	(2,230)
支払利息.....	480	465	430	3,995
有価証券評価損.....	602	179	—	5,007
施設等入会金評価損.....	101	45	446	837
売上債権の減少(増加).....	6,966	1,804	(8,372)	57,950
たな卸資産の減少(増加).....	647	(184)	(765)	5,383
仕入債務の増加(減少).....	660	(2,138)	1,813	5,492
その他、純額.....	(1,456)	(2,733)	1,081	(12,112)
小 計.....	22,123	15,245	14,928	184,050
利息及び配当金の受取額.....	140	227	529	1,164
利息の支払額.....	(458)	(465)	(406)	(3,812)
法人税等の支払額.....	(5,997)	(8,066)	(8,219)	(49,889)
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	15,808	6,941	6,832	131,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
設備投資額.....	(7,046)	(6,586)	(4,943)	(58,616)
投資有価証券の取得.....	(3,704)	(267)	(708)	(30,810)
投資有価証券の売却.....	473	857	1,976	3,931
短期投資の取得.....	(5,252)	(2,841)	(3,421)	(43,698)
短期投資の売却.....	4,854	1,898	3,867	40,381
子会社株式の取得.....	—	(537)	—	—
貸付金の回収.....	12	1,012	159	98
その他、純額.....	712	90	(102)	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(9,951)	(6,374)	(3,172)	(82,791)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
長期債務の返済.....	(1,421)	(624)	(654)	(11,821)
自己株式取得、純額.....	(3,274)	(3,223)	(5,076)	(27,236)
配当金の支払.....	(1,812)	(1,854)	(1,520)	(15,080)
その他、純額.....	—	17	57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(6,507)	(5,684)	(7,193)	(54,137)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	84	177	360	705
現金及び現金同等物の減少額.....	(566)	(4,940)	(3,173)	(4,710)
現金及び現金同等物の期首残高.....	25,620	30,555	33,728	213,141
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額.....	—	5	—	—
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥25,054	¥ 25,620	¥ 30,555	\$208,431

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

## 1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本国内での報告目的のために発行された連結財務諸表を基に作成されています。

参天製薬(株)(以下「当社」と国内子会社は、日本の商法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿を作成しています。なお、この会計原則は、日本以外で一般に公正妥当と認められた会計原則とは一部異なります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。

この連結財務諸表は、海外の読者にとってより理解しやすい形式にするために、日本国内での報告目的のために関東財務局に提出された連結財務諸表に一部組み替えを行っています。

さらに、連結財務諸表注記には日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行で要求されていない追加的な情報も含まれています。

## 2. 重要な会計方針

### 1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、国内子会社および在外子会社の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、原価法により評価しています。重要性がないため、持分法は適用していません。

### 2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債および収益・費用の計上金額ならびに偶発資産および債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

### 3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金(注記4参照)

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

### 会計方針の変更

2001年3月31日に終了した会計年度に、当社と子会社(以下「当グループ」)は、従来、その他の収益に計上していましたロイヤルティ収入を、当該収益は主たる営業活動の成果であることおよびその金額的重要性も増してきたことから、売上高に含めて表示することに変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日に終了した会計年度において、営業利益は208百万円多く計上されています。

返品損失に備えるため期末売上債権を基礎として返品調整引当金を計上しています。返品調整引当金は、連結貸借対照表の未払費用に含まれています。返品調整引当金については、従来税法基準により計上していましたが、より返品実態を反映するため返品に伴う見積り損失額を計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日に終了した会計年度において、営業利益は31百万円少なく計上されています。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それ以外の有価証券は、投資及びその他の資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益(損失)は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に表示しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、減損会計の適用を求めています。

### 4) デリバティブ(注記5参照)

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。繰延ヘッジ処理では、未認識損益を資産または負債として繰り延べます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理は、為替予約に基づく換算レートにより資産・負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは、借入金に関連するものとして処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含むさまざまな観点からデリバ

タイプを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

## 5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

## 6) 棚卸資産(注記6参照)

棚卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

## 7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

## 8) 営業権

取得純資産の購入価格が公正価値を超過する部分を営業権として、10年で均等償却しています。

## 9) リース(注記7参照)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 10) 退職給付債務(注記9参照)

当社および国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金ま

たは年金として受給する権利を有しています。この退職金の一部につき、適格退職年金制度を採用しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

## 11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用しました。改訂後の同基準は、外貨建の短期および長期金銭債権債務を、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円換算することを求めています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部に計上しています。

## 12) 研究開発費とコンピュータソフト(注記12参照)

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

## 13) 1株当たり当期純利益および配当金(注記10参照)

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ90,452千株、92,536千株、94,855千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、期首(期首以降発行がある場

合)に発行済転換社債がすべて転換されたものとみなす、あるいは期末時に発行済新株予約権がすべて行使されたものとみなすものです。2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の計算上使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ99,635千株、101,731千株、104,063千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の利益の処分としての配当の決定額を基礎に計算しています。

#### 14) 法人税等(注記13参照)

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の

見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

#### 15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、満期日までに利率の変動による価額変動リスクが僅少なものを含めています。

### 3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2003年3月31日現在の為替相場1米ドル=120.20円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに

換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能と  
いうように解されるものではありません。

### 4. 短期投資および投資有価証券

2003年3月31日および2002年3月31日現在の満期保有目的の債券およびその他有価証券の時価の概要は、次のとおりです。

	単位:百万円							
	2003				2002			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	¥3,737	¥0	¥(16)	¥3,721	¥3,766	¥7	¥(36)	¥3,737
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	¥4,913	¥998	¥(420)	¥5,491	¥4,536	¥1,286	¥(377)	¥5,445
その他	943	4	(75)	872	1,106	3	(94)	1,015
	¥5,856	¥1,002	¥(495)	¥6,363	¥5,642	¥1,289	¥(471)	¥6,460

単位：千米ドル				
2003				
満期保有目的の債券				
	連結貸借対照表計上額	評価差益	評価差損	見積時価
社債	\$31,086	\$1	\$(132)	\$30,955
その他有価証券				
	取得原価	評価差益	評価差損	連結貸借対照表計上額
株式	\$40,876	\$8,301	\$(3,495)	\$45,682
その他	7,841	30	(623)	7,248
	\$48,717	\$8,331	\$(4,118)	\$52,930

2003年および2002年3月31日現在の満期日の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2003		2002		2003	
	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券	債券	その他有価証券
1年以内	¥6,705	¥—	¥3,066	¥—	\$55,782	\$—
1年超5年以内	1,542	270	2,710	426	12,825	2,248
5年超10年以内	—	393	—	397	—	3,270
	¥8,247	¥663	¥5,776	¥823	\$68,607	\$5,518

## 5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約、金利スワップ、通貨金利スワップ、通貨オプションおよび株価オプションを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2003年および2002年3月31日現在の金利スワップ契約は、次のとおりです。

	通貨	単位：百万円					
		2003			2002		
		契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	¥1,000	¥(23)	¥(23)	¥1,000	¥(44)	¥(44)

	通貨	単位：千米ドル		
		2003		
		契約額	時価	評価損益
受取変動・支払固定	円	\$8,319	\$(188)	\$(188)

## 6. 棚卸資産

2003年および2002年3月31日現在の棚卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
商品	¥ 2,117	¥ 2,142	\$17,613
製品	6,877	7,124	57,212
仕掛品及び半製品	662	930	5,504
原材料及び貯蔵品	2,028	2,175	16,876
	¥11,684	¥12,371	\$97,205

## 7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

### ファイナンス・リース：

2003年および2002年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>機械装置：</b>			
取得価額相当額 .....	¥11,005	¥9,536	\$91,553
減価償却累計額相当額 .....	9,372	9,082	77,966
期末残高相当額 .....	1,633	454	13,587
<b>工具、器具及び備品：</b>			
取得価額相当額 .....	484	299	4,024
減価償却累計額相当額 .....	152	94	1,266
期末残高相当額 .....	332	205	2,758
<b>合計：</b>			
取得価額相当額 .....	11,489	9,835	95,577
減価償却累計額相当額 .....	9,524	9,176	79,232
期末残高相当額 .....	¥ 1,965	¥ 659	\$16,345
<b>未経過リース料期末残高相当額：</b>			
1年以内 .....	¥ 426	¥ 557	\$ 3,548
1年超 .....	1,592	222	13,241
	¥ 2,018	¥ 779	\$16,789

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
支払リース料 .....	¥638	¥1,880	\$5,309
減価償却費相当額 .....	¥486	¥1,692	\$4,044
支払利息相当額 .....	¥ 18	¥ 46	\$ 147

### オペレーティング・リース：

2003年および2002年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内 .....	¥189	¥187	\$1,576
1年超 .....	300	379	2,492
	¥489	¥566	\$4,068

## 8. 長期債務

2003年および2002年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2011年、利率年1.78%から4.75% .....	¥ 2,718	¥ 3,086	\$ 22,612
政府・地方公共団体からの無担保借入金、最終満期2010年、利率年0.00%から0.25% .....	384	436	3,195
保険会社からの無担保借入金、最終満期2002年、利率年3.45% .....	—	1,000	—
無担保転換社債、最終満期2003年、利率年0.8% .....	19,945	19,945	165,932
合 計 .....	23,047	24,467	191,739
控除：1年以内返済予定分 .....	(20,361)	(1,418)	(169,393)
	¥ 2,686	¥23,049	\$ 22,346

2003年償還期の利率0.8%の転換社債は、2003年3月31日現在、所有者の選択により1株当たり転換価格2,171.80円で、約9,184千株の普通株式に転換可能です。この転換価格は、額面価格より低い価格での株式発行や株式分割等がある場合、調整されることになっています。

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2003年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2004年 .....	¥20,361	\$169,393
2005年 .....	416	3,461
2006年 .....	416	3,461
2007年 .....	416	3,461
2008年 .....	416	3,461
2009年以降 .....	1,022	8,502
合 計 .....	¥23,047	\$191,739

## 9. 退職給付債務

2003年および2002年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
従業員：			
退職給付債務 .....	¥(12,003)	¥(10,046)	\$ (99,860)
年金資産の公正価値 .....	4,591	4,534	38,193
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務） .....	(7,412)	(5,512)	(61,667)
未認識数理計算上の差異 .....	2,124	355	17,672
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金 .....	(466)	(445)	(3,877)
連結貸借対照表上の退職給付引当金 .....	¥ (5,754)	¥ (5,602)	\$ (47,872)

(注) 国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
従業員：			
勤務費用.....	¥ 796	¥ 706	\$ 6,618
利息費用.....	259	288	2,157
年金資産の期待収益.....	(142)	(132)	(1,185)
数理計算上の差異の費用処理額.....	170	58	1,417
厚生年金基金への要拠出額.....	198	346	1,648
純退職給付費用.....	¥1,281	¥1,266	\$10,655
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金繰入.....	¥ 21	¥ 228	\$ 175

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準
割引率.....	2.00%	3.00%
期待運用収益率.....	3.00%	3.00%
数理計算上の差異の処理年数*.....	14年	14年

\*発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の会計年度から費用処理しています。

## 10. 株主資本

商法では、新株発行価額の50%以上を、資本金に組み入れることが要求されています。資本組入額は、取締役会の決議により決定されます。資本金組入額を超える手取額は、資本剰余金として貸記されます。

商法上、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本金の25%に達するまで、利益準備金に組み入れなければなりません。2001年10月1日に施行された改正商法においては、利益処分としての外部支払額の少なくとも10%を資本準備金および利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、利益準備金に組み入れなければなりません。株主総会の決議により資本準備金および利益準備金は、欠損填補に充てることができ、また、取締役会の決議により、資本に組み入れることができます。資本金の25%を超える部分については、配当の財源とすることができます。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、2003年および2002年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(12,907千米ドル)、1,551百万円です。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付

の連結財務諸表には、2003年3月31日に終了した会計年度に係る利益処分として、2003年6月26日の株主総会で承認された1株当たり10円(0.08米ドル)、総額879百万円(7,316千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

商法上、配当可能限度額は、当社の会計帳簿に記載された剰余金(自己株式控除後)に基づいて決定されます。2003年3月31日現在、剰余金(自己株式控除後)は、85,315百万円(709,779千米ドル)です。剰余金には任意積立金として組み入れられた84,109百万円(699,742千米ドル)が含まれていますが、株主総会の承認および法に従った利益準備金の積立を条件として将来配当することが可能です。その他有価証券評価差額金は、配当金や取締役および監査役への賞与として利用できないこととなっています。

2003年および2002年3月31日に終了した会計年度中に、当社は、3,271百万円(27,208千米ドル)で2,768,713株の、3,258百万円で2,027,546株の自己株式をそれぞれ取得しました。

また、2003年6月26日の株主総会において、商法第210条の規定に基づき、普通株式4,000,000株、取得価額の総額5,000百万円を限度として自己株式を取得することができる旨承認されました。

## 11. ストックオプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式

に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

オプションの付与の状況と残高状況は、次のとおりです。

	株式数	1株当たり平均行使価格	
		円	米ドル
1998年3月31日 期末残高.....	—	—	
付与.....	106,000	1,540	
1999年3月31日 期末残高.....	106,000	1,540	
付与.....	66,000	2,480	
2000年3月31日 期末残高.....	172,000	1,901	
付与.....	60,000	2,705	
行使.....	33,000	1,540	
2001年3月31日 期末残高.....	199,000	2,203	
付与.....	55,000	2,299	
行使.....	11,000	1,540	
2002年3月31日 期末残高.....	243,000	2,255	18.76
付与.....	<b>92,000</b>	<b>1,326</b>	<b>11.03</b>
2003年3月31日 期末残高.....	<b>335,000</b>	<b>2,000</b>	<b>16.64</b>

2003年6月26日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てること承認されました。このス

トックオプションの権利行使期間は、2005年6月27日から2013年6月25日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式145,200株を上限としています。

## 12. 研究開発費

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、12,719百万円(105,819千米ド

ル)、12,187百万円、10,511百万円です。

## 13. 法人税等

当社および国内子会社は、2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度に、42.0%の標準税率で利益に対して各種の

税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2003年、2002年および2001年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2003	2002	2001
標準税率.....	<b>42.0 %</b>	42.0 %	42.0 %
評価性引当金の純増.....	<b>12.2</b>	14.0	3.0
子会社との税率差異.....	<b>4.6</b>	4.2	—
税務上損金に算入されない費用.....	<b>3.2</b>	3.0	2.3
在外子会社税効果未認識.....	—	—	4.8
試験研究費の税額控除.....	—	(4.6)	—
関係会社清算損.....	<b>(49.3)</b>	—	—
その他.....	<b>1.8</b>	(0.4)	(1.8)
実効税率.....	<b>14.5 %</b>	58.2 %	50.3 %

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
<b>繰延税金資産：</b>			
繰越欠損金 .....	¥5,095	¥3,295	\$ 42,387
退職給付引当金 .....	1,847	1,733	15,364
未払費用 .....	953	922	7,929
税務上の繰延資産 .....	351	494	2,921
固定資産未実現利益 .....	321	321	2,668
施設等入会金評価損 .....	229	206	1,910
未払事業税 .....	—	336	—
その他 .....	669	1,563	5,566
繰延税金資産小計 .....	9,465	8,870	78,745
控除：評価性引当金 .....	(5,296)	(4,009)	(44,059)
繰延税金資産合計 .....	4,169	4,861	34,686
<b>繰延税金負債：</b>			
特別償却準備金 .....	(226)	(131)	(1,877)
その他有価証券評価差額金 .....	(213)	(344)	(1,770)
未収事業税 .....	(197)	—	(1,641)
その他 .....	(32)	(34)	(270)
繰延税金負債合計 .....	(668)	(509)	(5,558)
繰延税金資産の純額 .....	¥3,501	¥4,352	\$ 29,128

2003年および2002年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
流動資産 — 繰延税金資産 .....	¥1,202	¥1,871	\$ 9,999
投資及びその他資産 — 繰延税金資産 .....	2,331	2,515	19,396
長期負債 — 繰延税金負債 .....	(32)	(34)	(267)
繰延税金資産の純額 .....	¥3,501	¥4,352	\$29,128

国内子会社の未分配利益については、これに係る利益配当が現行税法では非課税であるため、税効果を認識していません。

在外子会社の未分配利益については、配当されることが確実と認められる額を除いては、近い将来にこれらの未分配利益が取り崩され、課税対象になることが現時点では見込まれないため、税効果を認識していません。これらについては、配当金の受領または投資の売却などにより課税対象となることを見込まれた時点で繰延税金負債が認識されます。

## 14. 偶発債務

当社は、2003年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、819百万円(6,814千米ドル)の債務保証を行っています。

## 15. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。

異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加

えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2003
<b>所在地別：</b>				
<b>売上高：</b>				
日本：				
外部顧客に対するもの .....	¥ 81,858	¥ 82,624	¥ 84,138	\$ 681,012
セグメント間取引 .....	660	519	295	5,489
計 .....	82,518	83,143	84,433	686,501
欧州：				
外部顧客に対するもの .....	6,643	4,845	3,017	55,265
セグメント間取引 .....	983	1,098	863	8,180
計 .....	7,626	5,943	3,880	63,445
その他：				
外部顧客に対するもの .....	1,752	1,498	1,294	14,579
セグメント間取引 .....	7,648	7,414	4,600	63,625
計 .....	9,400	8,912	5,894	78,204
消去及び全社 .....	(9,291)	(9,032)	(5,758)	(77,295)
連結計 .....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	\$ 750,855
<b>営業利益（損失）：</b>				
日本 .....	¥ 20,652	¥ 18,879	¥ 24,461	\$ 171,814
欧州 .....	(3,816)	(3,384)	(2,307)	(31,749)
その他 .....	(1,083)	(474)	45	(9,009)
消去及び全社 .....	(3,056)	(3,231)	(5,681)	(25,425)
連結計 .....	¥ 12,697	¥ 11,790	¥ 16,518	\$ 105,631
<b>資産：</b>				
日本 .....	¥129,750	¥117,864	¥ 94,170	\$1,079,450
欧州 .....	9,865	21,397	19,447	82,068
その他 .....	7,030	7,936	3,676	58,489
消去及び全社 .....	503	4,906	35,950	4,184
連結計 .....	¥147,148	¥152,103	¥153,243	\$1,224,191
(注) 欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。				
欧州：フィンランド、スウェーデン、ドイツ、オランダ				
その他：アメリカ、台湾、韓国				
<b>海外売上高：</b>				
欧州 .....	¥ 3,506	¥ 3,009	¥ 2,252	\$ 29,165
北米 .....	4,650	3,500	2,206	38,685
その他 .....	2,364	1,809	1,238	19,668
計 .....	¥ 10,520	¥ 8,318	¥ 5,696	\$ 87,518
連結売上高 .....	¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	\$ 750,855
海外売上高比率 .....	11.7%	9.3%	6.4%	11.7%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および国内子会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます(子会社間の売上高については連結上消去されています)。

2. 欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

    欧州：フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ロシア

    北米：アメリカ、カナダ

    その他：韓国、中国、台湾

# 独立監査人の監査報告書



参天製薬株式会社  
取締役会及び株主各位

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。参天製薬株式会社及び子会社の2001年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については他の監査人が監査を実施しており、当該他の監査人の2001年6月28日付の監査報告書には、連結財務諸表の注記1に記載のとおり2001年3月31日に終了した会計年度に行われたロイヤルティ収入の表示方法及び返品調整引当金の計算方法の変更についての記載がある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準、監査手続及び監査慣行に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠して適正に表示している。

2003年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、大阪  
2003年6月26日

連結財務諸表の注記1において、日本の会計原則及び会計慣行に基づく参天製薬株式会社及び子会社の連結財務諸表の作成基準についての説明がある。

# 主要子会社および事業所

2003年3月31日現在

## 子会社

### 参天物流株式会社

〒521-0072  
滋賀県坂田郡近江町大字顔戸 1011-1  
TEL: 0749-52-4026 FAX: 0749-52-6080  
事業内容: 医薬品の保管・搬送  
出資比率: 100%

### 株式会社クレール

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3  
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239  
事業内容: 無塵・無菌服のクリーニング  
出資比率: 100%

### サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

**Santen Holdings U.S. Inc.**  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
事業内容: 北米事業の持株会社  
出資比率: 100%

### サンテン・インク

**Santen Inc.**  
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.  
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755  
事業内容: 医薬品の臨床開発・受託製造・販売支援  
出資比率: 100% \*

### フェイコア・インク

**Phacor Inc.**  
775 Fiero Lane, San Luis Obispo  
California 93401, U.S.A.  
TEL: +1-805-546-1818 FAX: +1-805-546-1826  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100% \*

### アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

**Advanced Vision Science, Inc.**  
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.  
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065  
事業内容: 医療機器の開発・製造・販売  
出資比率: 100% \*

### サンテン・オイ

**Santen Oy**  
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland  
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900  
事業内容: 医薬品の臨床開発・製造・販売  
出資比率: 100%

### サンテンファーマ・エービー

**SantenPharma AB**  
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden  
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145  
事業内容: 医薬品の販売支援  
出資比率: 100%

### サンテン・ゲーエムベアー

**Santen GmbH**  
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany  
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60  
事業内容: 医薬品の臨床開発・販売支援・事業開発  
出資比率: 100%

### 台湾参天製薬股份有限公司

**Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.**  
中華民国台湾省台北市中山區松江路139號5樓之2  
TEL: +886-2-2506-1909 FAX: +886-2-2506-6740  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

### 韓国参天製薬株式会社

**Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.**  
Room 1002, Center Building, 91-1, Sogong-dong, Chung-ku, Seoul  
Republic of Korea  
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929  
事業内容: 医薬品の輸入・販売  
出資比率: 100%

\*は、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

## 事業所

### 本社

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

### 奈良研究開発センター

〒630-0101  
奈良県生駒市高山町8916-16  
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

### 能登工場

〒929-1494  
石川県羽咋郡志雄町字敷波式号14番  
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

### 滋賀工場

〒522-0314  
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3  
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

### 大阪工場

〒533-8651  
大阪市東淀川区下新庄3-9-19  
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

### 北京事務所

北京市朝陽区東三環北路5号  
北京発展大厦 1015号  
TEL: +86-10-6590-8535  
FAX: +86-10-6590-8537

### 広州事務所

広州市環市東路362-366号  
好世界広場26樓2605室  
TEL: +86-20-8375-2212  
FAX: +86-20-8387-8799

# 株主メモ

2003年3月31日現在

**本 社：** 参天製薬株式会社  
 〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号  
 TEL: 06-6321-7007  
 FAX: 06-6321-8400  
 Eメール: ir@santen.co.jp  
 URL: http://www.santen.co.jp

**創 業：** 1890年  
**資本金：** 6,214百万円  
**株主数：** 7,873名  
**株式上市市場：** 東京、大阪  
**証券コード：** 4536

**名義書換代理人** UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部  
**・事務取扱場所：** 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
 TEL: 06-6229-3011

**主な営業拠点：** 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡

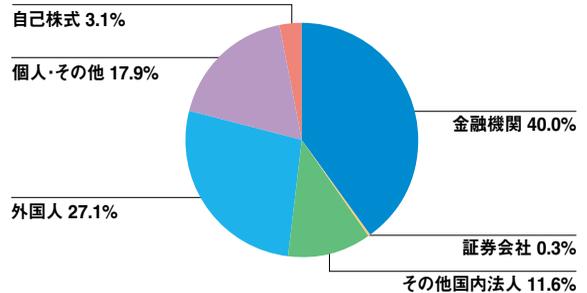
**工 場：** 能登、滋賀、大阪

**研究所：** 奈良研究開発センター

**従業員数：** 2,500名 (単体 1,740名)

**発行済株式数：** 90,704,303株

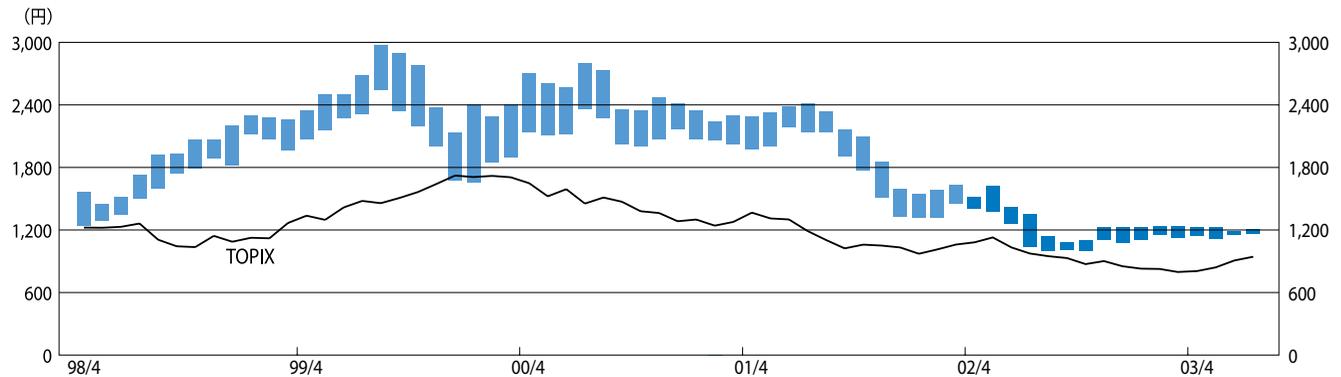
## 所有株式数別株主分布状況：



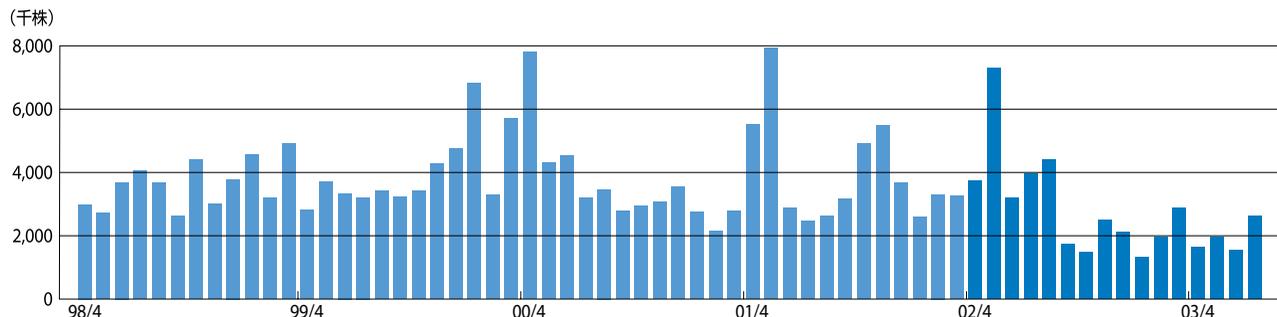
## 大株主の状況(上位10名)：

株主名	所有株式数	議決権比率
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	10,072千株	11.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,902	6.7
三田産業株式会社	4,756	5.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,483	5.1
日本生命保険相互会社	4,272	4.9
株式会社UFJ銀行	3,221	3.7
UFJ信託銀行株式会社	3,117	3.6
株式会社東京三菱銀行	2,724	3.1
東京海上火災保険株式会社	2,668	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,072	2.4

## 株価の推移 大阪証券取引所(月足ベース)



## 株式売買高 大阪証券取引所(月足ベース)



## 年間の高値・安値

	1999	2000	2001	2002	2003
高 値(円)	2,975	2,800	2,410	1,635	1,228
安 値(円)	1,675	1,659	1,330	990	1,099

\* 株価は株式分割修正後の数値を示しています。

\* TOPIX：東証株価指数

\* 上表の年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。

\* 2003年は7月31日までの株価



参天製薬株式会社

<http://www.santen.co.jp>

このアニュアルレポートで主に鍵括弧にて表記されている下記の販売名等は、参天製薬株式会社の登録商標です。

「アラマスト」「エコリシン」「サンテ40」「サンテFX」「サンテドウ」「サンテマイシン」「ディンプル」「チオラ」「ヒアレイン」「ベチモール」「リマチル」

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「クラビット」「タリビッド」「クイクシン」(第一製薬株式会社)、「アザルフィジン」(ファイザー・インク)、「アレギサル」(三菱ウェルファーマ株式会社)

「クラリフレックス」(アドバンスド メディカル オプティクス インク)、「ザジテン」(ノバルティスAG)、「デタントール」(エーザイ株式会社)

「チモブトール」(メルク エンド カンパニー)、「リボスチン」(ジョンソン エンド ジョンソン)



このアニュアルレポートは無塩素漂白 (ECFパルプ) 紙にアメリカ大豆協会認定の大豆油インキで印刷しています。